

農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）

フードバンク活動事例集



作成 株式会社マイファーム

事例集について

フードバンクとは、食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する団体・活動です。

2015年以降急速に団体数が増加し、現在日本全国で252のフードバンク団体が登録しています（2023年9月農林水産省掲載）。

本事業を通じて活動状況をヒアリングしていくと、ボランティアで運営されている団体は全体の約50%で、週1回～数回の頻度で運営されていることが分かりました。また、活動開始から3年未満の団体も多く、そうした団体の多くは既存のフードバンク団体とのつながりが少なく、ノウハウや知見の共有が十分でない傾向にあります。

このような状況の中、本事業は、小規模なフードバンク団体の基盤強化のサポートや、団体同士の関係性構築などを通じて、フードバンク活動を加速させ、より多くの食料を必要な人に届けられることを目指して実施しました。

事業を進める中で、フードバンク団体の多くが共通の課題をもつことが分かりました。この事例集は、そうした課題に対する解決するための取り組みや、優良事例を共有することを目的としてまとめたものです。課題ごとにまとめて紹介していますので、日々フードバンク活動に取り組む皆さんの課題解決のヒントにぜひご活用ください。

ページの見方

「専門家派遣事業・優良事例」のページでは、課題ごとに事例を紹介しています。事業の概要は、P.48の「本事業について」をご参照ください。

専門家派遣事業：本事業を通じ、フードバンク団体が抱える課題に強い専門家を派遣した事例

優良事例：全国のフードバンク団体のうち、活動のヒントになるとと思われる優良な事例

課題ごとにカテゴリ分け

専門家派遣実績	
9回	12時間

団体概要	
所在地	福岡県北九州市
代表者名	理事長 原田昌樹
設立年	2013年
スタッフ数	11名
ボランティア	100名
活動日数	週6日

02 活動と広報と寄付の循環へ特別法人会員制度を開始

認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン

目次

専門家派遣・優良事例

P05

特集

01 NPO法人 フードバンク山口 P06

ファンドレイジングの課題

持続可能な運営のために寄付を募りたい。どうお願いすればいい？ 何から始めればいい？

02 認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン P09

03 フードバンク泉佐野 P10

04 NPO法人フードバンク渋谷 P11

05 NPO法人フードバンク浜っ子南 P12

行政連携の課題

自団体だけでは活動の限界がある……。地域全体で困窮者をサポートするために、行政と連携したい！

06 NPO法人フードバンクあしかが P13

07 認定NPO法人葵風 P14

08 NPO法人フードバンクふじのくに P15

09 NPO法人フードバンク狛江 P16

企業開拓・連携の課題

地元企業と連携して、もっと支援の幅を広げたい。どんな方法がある？

10 NPO法人らしく P17

11 一般社団法人鹿児島県フードバンクセンター P18

12 NPO法人フードバンク福岡 / 雪印メグミルク株式会社 P19

13 NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン P20

広報の課題

フードバンクの取り組みをもっとたくさんの人に知ってもらいたい！

14 認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋 P22

15 認定NPO法人 フードバンク関西 P23

団体立ち上げの課題

フードバンク活動を始めたいけれど、何をすればいいかわからない。どんな準備が必要？

16 フードバンクおいまつ P24

17 天草こども未来ネットワーク結の手 P25

法人化・認定取得の課題

基盤強化のために法人化したい。

寄付者にとって税制メリットもある認定NPO法人の取得も目指したい。

18 NPO法人フードバンク奈良 P26

19 フードバンクひのくに P27

ネットワークの課題

他のフードバンク団体と情報を交換したり、協力して支援に取り組んだりしたい！

20 北海道フードバンクネットワーク P28

イベントレポート：
企業とフードバンクのパートナーシップで叶える社会課題の解決 P29

21 NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク P30

22 一般社団法人福岡県フードバンク協議会 P32

23 新潟県フードバンク連絡協議会 P33

その他の課題

在庫管理を効率化したい

24 フードバンク神戸（NPO法人神戸こども食堂ネットワーク） P34

フードバンク運営マニュアルをつくりたい

25 一般社団法人東北フードバンク連携センター P36

イベントレポート：
フードバンク活動促進に向けた情報交換会 P37

食品取り扱いの規定を整備し、活動基盤を強化したい

26 NPO法人フードバンク京都 P38

フードバンクトピックス

P39

寄付集めのためのヒント

事例1 NPO法人フードバンクしまねあったか元気便 P40

事例2 認定NPO法人フードバンク関西 P40

マッチングシステムの活用

事例3 みえ〜る（三重県） P41

事例4 おかやまフードトリップ（岡山県） P41

チェック項目で食品管理

事例5 NPO法人 フードバンク京都 P42

事例6 NPO法人フードバンク福岡 P42

紹介コーナー

基礎セミナー動画

テーマ：NPO法人化・認定NPO法人化 P43

テーマ：ファンドレイジング戦略 P44

テーマ：食品寄贈量の増加 P45

テーマ：企画立案と助成金獲得 P45

事業概要

P47

本事業について P48



專門家派遣事業

・
優良事例

団体概要

所在地 山口県山口市
 代表者名 理事長 今村 主税
 設立年 2014年
 スタッフ数 有給20名
 ボランティア100名
 活動日数 週5日
<https://fbyamaguchi.org/>

2022年度活動実績

取扱量 54.5トン
 食料提供者 企業 約85社
 食料提供先 約300団体/施設

活動内容

食品関連企業から発生する規格外品や過剰在庫品などの、品質には問題ないが廃棄される食品、一般企業や行政などから発生する期限が近くなった災害備蓄品などの寄贈を受け、行政や社会福祉協議会、こども食堂や支援団体等を通して、生活困窮者へ食料を支援する活動をしている。

ステーション方式で 県内全域をカバー

NPO法人 フードバンク山口



フードバンクと呼ばれる組織（法人格の有無を問わず）は、2023年現在全国に400以上存在し（株式会社マイファーム調べ）、地域の特色を生かした興味深い取り組みが増え続けている。2014年に設立されたフードバンク山口（2017年NPO法人化）もその一つだ。

ステーション方式

一般的には一つの都道府県に複数のフードバンクが存在し、支援エリアが被らないようにそれぞれのフードバンクが配慮しながら全域をカバーしているパターンが多い。山口県においてはフードバンク山口を含めてフードバンクが2団体しか存在しないため、他県と比べるとカバーできない空白エリアが多くなる。そこでフードバンク山口は県内に9カ所の“ステーション”と呼ばれる拠点を置き、県内全域をカバーできるように組織的な運営している。

2017年に法人化する際、下関市を拠点として活動していたが、もともと県内全域を活動範囲としていたことや、主要な機関が集まる山口市に事務局を移した方が都合が良いといったこともあり、山口市に事務局を置くことにした。

法人化にあたり改めて団体の活動方針を話し合う中で、山口県の分散型の都市構造を考えたときに、県内に10カ所くらいの拠点をづくり、各地域で地産地消型の活動をするのが理想ということになった。県内のフードバンクが統一的に活動することで、企業からの寄贈の窓口が一つになり、他県のように複数の団体に別々に企業がアプローチするより寄贈が進みやすい

であろうという狙いがあった。

各ステーションでは、食品管理の方法や支援の原則についても基本的に同じ方針をとっている。また下関市にあるもう一つのフードバンク団体“リビング下関”は食料支援の方針が異なり、フードバンク山口では手が届かない要支援者に対して柔軟に支援をしている。すなわち、フードバンク山口の弱点をフォローするような関係になっており、互いに協力しながら活動している。

9カ所のステーション

ステーションは、やまぐちステーション、みねステーション、ほうふステーション、しゅうなんステーション、いわくにステーション、はぎステーション、ひ

フードバンク山口の拠点



▲フードバンク山口の拠点

かりステーション、下関地区、宇部地区の9カ所。

このステーション方式により、一元管理が可能となり、寄贈食品の奪い合いや支援エリアの重複などのトラブルを避けることができる。

ステーションは社会福祉協議会や他のNPO団体、行政、さらには民間企業が運営を担っている点も他にはない大きな特徴である。

各ステーションは原則として寄贈食品の“地産地消”で運営しているが、地域によっては寄贈される食品に偏りがあり、米が多く寄贈される地域もあれば加工食品が多い地域もある。したがって、多少食品の種類を平準化する必要も出てくるが、理事やスタッフなどが何かの用務で移動する際について運ぶなどにより食品を融通し合っている。

フードバンク山口の物流

寄贈食品は県内企業等からの寄贈の場合は最も近いステーションで受け入れる。県外や大量の食品が寄贈される場合は、一旦フードバンク山口のロジ拠点（山口市）に預けられ、そこから9つのステーションに運ばれる。支援先となる様々な福祉施設やこども食堂・民生委員・支援団体などが各ステーションへ食品を取りに行き、そこからさらに要支援者へと食品が配られる。

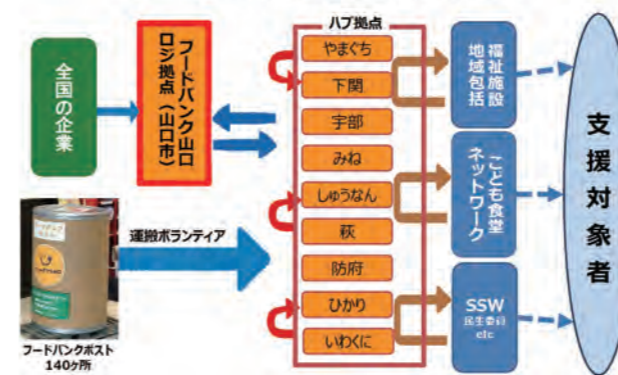
ロジ拠点への食品の配送は原則、食品提供側の企業の負担だが、ある程度のまとまった量の食品の運送は既存の流通システムに載せられるケースもある。従来の少量の食品をフードバンク側の事情に合わせて宅配便で送付するよりは、企業側の負担が少ないと考えられる。

ロジ拠点は、山口県内のBtoB物流事業者である国広倉庫運輸株式会社が荷受け、一時保管から配送までを営業エリア内は無償で協力している。

所有の倉庫では、フードバンク団体ではできないフォークリフトによるパレット単位での荷受けや荷下ろし、保管が可能で、通常業務に支障のない範囲で協力が可能になっている。

配送は営業エリアでの通常の配送業務に合わせた形

フードバンク山口の物流



▲フードバンク山口の物流



▲フードドライブの開催も積極的

で、余分な業務が発生しないよう事前に調整した上で協力している。現状の配送エリアは県内の半分程度のステーションがカバーできている状況で、県東部や北部は一部カバーできない地域もある。

しかしながら、物流業界では2024年問題が注目され人手不足も深刻になっている状況で、大量の食品の保管と運搬を一部担っていることは、他地域での食品のボランタリーな流通のモデルケースとなっている。

また、フードバンク山口のしゅうなんステーションを運営している株式会社中特ホールディングスは、周南市にある廃棄物の収集・運搬・処理を主な事業とする地元企業であり、CSR（企業の社会的責任）やSDGsにも熱心に取り組んでいる。

ひかりステーションも同様に廃棄物処理業を営む熊谷興業株式会社が運営をしている。両社ともフードバンク山口と連携協定を締結した上で、各地域拠点のステーション業務を会社の業務として担っている。

ステーション業務は、主に寄贈食品の受け入れ・チェック・記録・保管・配布会の開催・ボランティアのマネジメント・フードバンクポストの管理・地域への広報などである。フードバンク山口の活動に対して企業からの視点でアドバイスするなど協力的な関係を築いている。



▲多様なスタッフが関わっている

活動と広報と寄付の循環へ 特別法人会員制度を開始

認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン



専門家派遣実績

9回 12時間

団体概要

所在地 福岡県北九州市
 代表者名 理事長 原田昌樹
 設立年 2013年
 スタッフ数 11名
 ボランティア 100名
 活動日数 週6日
<https://fbkitaq.net/>

2022年度活動実績

取扱量 130 トン
 食料提供者 188 社
 食料提供先 約 145 団体
 約 1000 世帯

活動内容

生まれてきた誰もが尊厳をもって生活を営める地域社会の構築を目的に子ども食堂や福祉施設への食品配布、要支援世帯への食料支援や相談対応、子ども食堂、無料学習塾、居場所等を運営。



フードバンクポストを 県内 150 カ所に設置

同団体は山口県内に 150 カ所以上のフードバンクポストを設置している。この設置数は全国のフードバンクの中でもトップクラスである。また各所に設置しているフードバンクポストは東ソー・エスジーエム株式会社の協力で無償提供されていて、この点も素晴らしい企業連携である。

2022年の寄贈量のうちフードバンクポストからの割合は4割を占めている。フードバンクポストに投函された食品は、主にボランティアが週に1回程度ポストを確認、回収し、各地域のステーションに持ち込んでいる。回収された食品はトレーサビリティを確保するため、食品毎に番号をふり、食品名や賞味期限、重量等を記録し、各ステーションの陳列棚に並べられる。支援先として登録している団体スタッフ等は配布会の際に各ステーションを訪れ、必要な食品を選んで持ち帰り支援の必要な家庭や個人に渡している。



▲商業施設など様々な場所に設置されている



▲山口県内約150カ所に設置されている

多様な組織を巻き込み 組織体制を形成

理事長の今村主税氏は、山口県立大学の准教授である点も他のフードバンクにはない特徴だ。今村氏の専門は環境科学で“環境負荷の少ない循環型社会の形成”という専門ノウハウも取り込みながら、食品ロス削減と生活困窮世帯の食糧支援に取り組んでいる。

また、理事には、福祉分野に関係の深い山口県子ども食堂支援センターの統括コーディネーターがおり、山口県内の子ども食堂のネットワークとも密接に連携

がとれていることも特徴の一つである。

フードバンク山口の役員やスタッフの人的つながりやフードバンクの環境・福祉・まちづくりなどの多様な側面でのつながりが、結果として多様な組織を巻き込みフードバンク山口の特徴ある組織体制を形成している。

団体が直面していた課題

ボランティアから有給スタッフを軸に

物価高騰の影響で増加する支援世帯数に対応する運営資金を確保すべく、有給スタッフを軸とした運営にシフトチェンジしたい。

企業からの寄付を強化したい

これまで一定の寄付額はあったが、企業からの寄付を促す取り組みはほとんどなかった。フードバンク山梨の特別法人会員制度を参考にして、的確な広報により活動を周知し、賛同企業から資金寄付を促す流れをつくりたい。



▲食品積み込み作業の様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 米山 けい子氏
 認定NPO法人フードバンク山梨

活動・広報・寄付の好循環をつくる

寄付集めは良い活動→広報→寄付の循環が肝。今回は、すでにフードバンク活動が充実していたため、新たに雇用した広報担当者に寄付者目線を意識してもらいながら、活動と連動する形でニュースリリースなどの広報を助言。

寄付者目線を徹底

特別法人会員制度を新設。北九州SDGs登録事業者・地元の有力企業・既存の連携企業など計200社超へ会員制度の案内を送付。寄付依頼のチラシ・理事長からの手紙・封筒の作成にあたり、フードバンク山梨の資料を共有し、寄付者に関心を持ってもらうためのポイントを伝えた。郵送後は電話を入れ理事長自ら企業を訪問した。

どんな変化が起きた？

法人会員は8社へ

12月時点で法人会員は8社、計82万円の寄付を獲得。訪問企業からは前向きな返事も多く、会員数の増加が期待される。

月次の成果を検証

実践しながら振り返る機会をつくり、全員で取り組む姿勢と、月次の成果を検証する意識が生まれた。企業アプローチを実施したことで、やればできるという自信が生まれた。

団体担当者より

今回、企業アプローチの具体的なノウハウを教えていただき実践しました。フードバンク全体の底上げを願っておられる米山氏の惜しみないノウハウの提供に、強く感銘を受けました。当団体も、はや10年。米山氏に倣って、フードバンクの底上げに貢献していきたいです。

理事長
 原田 昌樹さん



専門家派遣実績
6回 8時間

団体概要

所在地 大阪府泉佐野市
代表者名 代表理事 水取博隆
設立年 2022年
スタッフ数 2名
活動日数 週5日
https://foodbank.izumisano.kirin-npo.com

2022年度活動実績

取扱量 18 トン
食料提供者 21 社
食料提供先 約 41 団体
約 200 世帯

活動内容

子ども食堂やフリースクールなどを展開するNPO法人キリンこども応援団が運営。生活困窮者や子育て世帯等へ継続的、安定的な支援を行うことと食品ロスによるゴミ排出量を削減するため、フードバンク活動を実施。

寄付集めは仲間づくり 訴求力を磨き支援者獲得へ

フードバンク泉佐野（NPO法人キリンこども応援団）



団体が直面していた課題

行政委託以外の財源確保

泉佐野市の委託でフードバンク活動を行っているのですが、収入は安定。しかし、委託であるため現在は泉佐野市以外へ支援地域を拡大できない。そのため、将来的に支援域拡大できるように寄付金収入を獲得していきたい。

活動周知が寄付獲得につながらない

広報スケジュールを立て新聞に掲載してもらうなど精力的に広報を行っているが、法人寄付やマンスリー・サポーターの獲得につながらない。



▲活動拠点の様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
御手洗 薫氏
株式会社岡澤商店

寄付集めは関係構築から はじまる仲間づくり

ファンドレイジングの基礎知識は習得済みだったので、実践にいかせる知識や助言を提供した。その過程で、寄付集めは“お金をください”ではなく、“より良い未来をつくる仲間づくりである”というパラダイムシフトが起こった。また、法人寄付と個人寄付では異なる訴求メッセージが必要だと認識された。

寄付集めは1人ではできない

寄付集めを代表1人で担うことには限界がある。そこで、寄付集めを事業や人材育成と分けて捉えず、日々の活動と行き来させる取り組みを提案。開所式には寄付者を招いて関係性を深めることができた。

どんな変化が起きた？

9名のサポーターを獲得

マンスリーサポーターが新たに9名増えて30名に。そのうち、訪問営業した企業の担当者との関係を丁寧に紡ぎ、個人寄付につながった例があった。事前にケーススタディとして、企業としての寄付が難しい場合には、社長や社員個人の寄付など提案の幅があると学んでいた。実際に成果につながり大きな自信となった。

団体担当者より

すでに食料や寄付金でサポートをいただいている皆様の巻き込み方や、新規サポーターの獲得方法をアドバイスいただきました。また、長期的な取り組み方についても、情報とともに具体的な実践方法を教えていただきました。伴走支援のおかげで、一歩も二歩も進むことができました。

代表理事
水取博隆さん



専門家派遣実績
12回 12時間

団体概要

所在地 東京都渋谷区
代表者名 理事長 久保田 文吾
設立年 2016年
スタッフ数 3名
ボランティア 約20名
活動日数 週4日
https://foodbank-shibuya.org

2022年度活動実績

取扱量 6 トン
食料提供者 約 30 社
食料提供 約 4 団体
約 700 世帯

活動内容

地域で食品を集めて支援を必要としている人々に提供。食品以外を必要としている場合は他の関係機関につなぐなど、地域の人々がお互いに助け合うためのプラットフォームの役割を目指している。

寄付集めチームを組成 支援者視点で寄付戦略を

特定非営利活動法人フードバンク渋谷



団体が直面していた課題

支援者へのアプローチ方法

これまでの活動から潜在的な支援者がいることは分かっているが、実際の寄付まで結びつけるための戦略や体制が弱く、企業・個人へのアプローチ方法を考える必要があった。

自治体主体の寄付集めに挑戦

自治体が運営主体となる寄付集め“ガバメントクラウドファンディング”への参画のため、目標金額達成へ向けて寄付への動線をどう作るか考える必要があった。



▲食品箱詰め作業

専門家から見たポイント



派遣された専門家
久保 匠氏
ソーシャルセクター
パートナー・すくらむ

リソースを考慮したスケ ジュール整理

プロジェクトの実施から逆算しながらタスクと到達点を決めて、役割分担を行った。Googleカレンダーでスタッフのタスクを共有し、具体的なスケジュールを決定。成果への期間を設定した。

寄付戦略を考える

団体のクラウドファンディングチームを立ち上げ、ユーザー動線を考えて精緻化していく作業について助言した。企業に対してはアタックリストと寄付を依頼するレターづくり、個人に対してはターゲット層を分けてアプローチ方法を考えた。

また、より効率よく有効に寄付集めを行うために、オンラインとオフラインをどう使い分けるかについても検討。

どんな変化が起きた？

ファンドレイジングチームの組成

初めてチームとして戦略を練り、ガバメントクラウドファンディングにも挑戦できた。

支援者視点で価値を言語化

支援者の思考を想像し情報発信できるように。また、企業と接点を持つ際に業種や業態を考慮しどんな連携の仕方があるか考えるなど、日頃からファンドレイジングの意識を持てるようになった。

団体担当者より

昨年に引き続き専門家を派遣していただき、発信力が大きく向上しました。渋谷区と連携したガバメントクラウドファンディングに向けたアドバイスは、実践的で大変参考になりました。また、いくつかの寄付金公募に挑戦し、採択まで至ったことも大きな成果です。

事務局長
久保田 寿江さん



専門家派遣実績

6回 8時間

団体概要

所在地 神奈川県横浜市
 代表者名 代表理事 下山 洋子
 設立年 2020年
 スタッフ数 0名
 ボランティア 40名
 活動日数 月15日程度
<https://www.fbh-minami.org>

2022年度活動実績

取扱量 17.5 トン
 食料提供者 19 社
 食料提供先 約 23 団体
 約 180 世帯

活動内容

横浜市内で毎月5カ所各1回、ひとり親家庭に食品提供支援（フードパントリー）を行う。
 また、子ども食堂・地域食堂・学習支援団体・児童福祉施設等にフードデリバリー並びにフードドライブも。

ファンドレイジング強化で支援先開拓と孤独感解消

NPO法人フードバンク浜っ子南



団体が直面していた課題

課題解決へステップアップ

昨年度も専門家派遣を利用。その際は団体運営全般に対してのサポートがあり、課題が明確になった。今年度はその課題解決に向け別の専門家を希望。

寄付比率を高めたい

固定費捻出のため財源を安定させたい。そのためには期間限定の助成金に頼るより、寄付比率を高めたい。

ファンドレイズへの苦手意識

ファンドレイズの理解が漠然で苦手意識もあり、具体的な行動に移せなかった。



▲フードパントリーの様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 御手洗 薫氏
 株式会社岡澤商店

正しい理解で不安を拭う

“得体の知れぬファンドレイズに取り組む”という不安が見えたため、実践に落とし込めるよう理解したい内容を明確化。ファンドレイズの全体像・法人寄付・個人寄付の3つに絞った。

また、団体全体の底上げを目指し、スタッフ3名を同時にサポート。

理解によるパラダイムシフト

ある職員は理解が進むと、ファンドレイズにはこれまでの人生経験を生かせると気づいた。前職の企画営業の経験が活用でき、商品を寄付に変えただけと認識したことで、行動への大きな一歩に。

チームワークの強化

職員間で共通認識が醸成され、コミュニケーションが活性化した。

どんな変化が起きた？

食品寄贈企業と個人サポーターを獲得

企業へアプローチした結果、食品寄贈と寄付を新規獲得。また、訪問先の社員が継続寄付サポーターに。

仲間への意識

理解が深まると“寄付集めは仲間集め”だと気づく。これは今いる仲間をもっと大切にする姿勢にもつながり、スタッフが感じていた団体内での孤独感を和らげることとなった。

団体担当者より

BtoBにおける仲間づくりでも、関係性を繰り返し温めていかなければならないことを学びました。チャリティイベントを初めて企画し、おかげさまで新たな方々から協力いただきながら実現でき感謝しています。

これからもチームメンバーと一緒に前進したいと思います。

代表理事
 下山 洋子さん



専門家派遣実績

1回 4.5時間

団体概要

所在地 栃木県足利市
 代表者名 理事長 高沢 友佳里
 設立年 2020年
 スタッフ数 0名
 ボランティア 8名
 活動日数 週5日
<https://foodbank-ashikaga.amebawnd.com/>

2022年度活動実績

取扱量 5.29 トン
 食料提供者 88 社
 食料提供 5 団体
 257 世帯+α

活動内容

「食品ロス削減」と「食べ物を必要とするところへお届けする」活動とを柱として、主に足利市内の食品ロスを受け入れ、足利市と連携しながら食に困る方々や学童保育施設、社会福祉団体などへ無償配布する。

成功事例を担当者と共有し行政連携に向けて前進

フードバンクあしかが



足利市との意見交換会の様子

団体が直面していた課題

行政連携の強化

行政連携を昨年に行い一定の成果は出ているものの、さらに強化したいと考えている。フードバンク活動が生活困窮者の早期発見にも有益であるなど、行政施策との相乗効果を生むことを伝えながら進めたい。

将来的には学校連携も

生活困窮者を早期発見するためには、学校との連携も必須。行政・学校と連携して食糧支援を行うことが、行政のベネフィットにもなると考えている。

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 阿部 知幸氏
 認定NPO法人
 フードバンク岩手

堅実な活動内容

同団体の活動は食料配布はもちろん、商業施設等と協力したフードドライブや、民生委員との連携等、堅実な活動を続けて取扱量も増加。足利市からの信頼も厚い。

行政連携の実施例を共有

食品を団体から市へ、市から困窮者へ渡すというシステムはできあがっているものの、生活困窮者の早期発見にまではつなげていない。

足利市との意見交換会にて、フードバンク岩手と盛岡市の連携例を取り上げ、連携時の進め方やそれぞれの注意点などを紹介。連携を実現する上での不安点を共に確認し合い、生活困窮者の早期発見に繋がる連携方法を提案した。



▲配布会の様子

どんな変化が起きた？

学校連携を含む市の計画

意見交換会後に社会福祉課の担当者から「事業化できるかもしれないので相談したい」と話があった。足利市には、学習支援している子どもたちへの食品支援を切り口に生活相談につなげる計画があり、その事業への参画で現在調整中。学校連携も現実的になっている。

団体担当者より

私たちはありがたいことに行政とも良い関係で連携できています。専門家派遣事業では、フードバンク岩手の重層的な取り組みを行政はじめ関係団体と共有できました。今後どのような方向で連携していけるかを一緒に考える機会をいただきました。それぞれが無理なく関われる仕組みを模索していきたいと思っています。

理事長
 高沢 友佳里さん



専門家派遣実績

6回 12時間

団体概要

所在地 愛知県岡崎市
 代表者名 理事長 月東 佳寿美
 設立年 2015年
 スタッフ数 12名
 ボランティア 8名
 活動日数 週1日
<https://aoinokaze.or.jp>

2022年度活動実績

食料提供者 25社
 食料提供先 約4団体
 約200世帯

活動内容

問題行動のある子どもたちやその家族への支援の必要性から、放課後等デイサービス・緊急支援・相談支援のほか、子ども食堂やフードパントリーの事業を行い、学校職員や児童相談所職員の依頼により、連携して直接支援を実施。

行政や企業との連携に向けて地域連携の検討会を実施

認定NPO法人葵風



団体が直面していた課題

地域内連携と自団体の活動意義

障がい者やその保護者を支える放課後デイサービス等を軸に活動しており、福祉関係者からの信頼は厚かった。一方で、フードバンクの活動歴は浅く、他の地域内プレーヤーと連携して活動を発展させていく方向性や、自団体が行う意義は見えていなかった。

人員体制と資金面からの基盤強化

フードバンク活動は他事業の収益を切り崩しながら、代表とボランティアで担っている状態だった。



▲放課後デイサービスの様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 鈴木和樹
 NPO法人フードバンク
 ふじのくに

既存のフードドライブ活動を生かす

岡崎市では市と社協が連携し、2021年から“OKフードドライブ”と打ち出し、生活困窮世帯を広く対象に、食品や生活用品を配布するアウトリーチ活動を実施している。そのような地域に根付いている仕組みを活かし、フードバンク活動を発展させていくことが大切だと伝えた。

市や社協、企業を集め検討会を実施

農林水産省のフードバンクスタートアップ支援事業の補助金を活用し、市や社協・地域包括支援センター・食品企業等を招き、地域連携検討会の実施を提案。補助金の提案書作成や、採択後は検討会の企画と運営を支援し、計4回の検討会を実施。

どんな変化が起きた？

行政・社協・企業との連携

市と葵風の連名でOKフードドライブを新たに展開予定。昨年度の専門家派遣で、衛生管理や受領証等の仕組みを整備したため、団体の信頼度向上や、行政との連携が進んでいた。それらを追い風に、スーパー等の企業と食品寄贈に向けて交渉開始。食品配布時にも連携し、葵風の支援先である社会的養護者等への食支援も開始する。

団体担当者より

いままでバラバラだった食支援、フードバンク事業でしたが、行政がそれぞれ行っていた方法を把握し、問題点やそれぞれの悩みなども多方面の支援者が理解でき、解決方法を一緒に考えるととても良い機会になりました。また、ルールやさまざまな事例などを知ることができました。

理事長
 月東 佳寿美さん



団体概要

所在地 静岡県静岡市
 代表者名 理事長 日詰 一幸
 設立年 2014年
 スタッフ数 7名
 ボランティア 10名
 活動日数 週5日
<https://fb-fujinokuni.org/>

2022年度活動実績

取引量 100トン
 食料提供者 188社
 食料提供先 4414件

活動内容

静岡県内の各団体との連携の中で、個人や企業から食料を預かるプラットホームとしての役割を担う。近年では、子ども食堂に代表される子どもの貧困問題への対応を通じて、食のセーフティネットの輪を広げている。

中間支援組織としての“みんなのフードバンク”

特定非営利活動法人フードバンクふじのくに



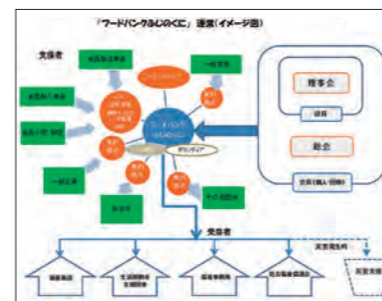
地域や団体の課題

セーフティネットの機能不全

生活保護・自立相談窓口・貸付制度等、生活に困窮した状況を解決するための制度間で、情報連携がされていなかったり、サービスの存在が知られていなかったりすることで、活用しきれていない生活困窮者が多い。

構造的に発生する食品ロス

規格外品や災害備蓄品等が定期的に発生する。これらを必要な人に届けるため食品寄贈と配布のネットワークの広域化を目指している。



▲官民各団体から構成される組織体制

団体のここがポイント！

県内全域を視野に入れた支援体制

コンソーシアム方式を採る中核団体である同団体だからこそ、予算・食品が集まりやすい。その上で、NPO団体・ボランティア協会・生活協同組合等が窓口となって、生活の助けとなる情報や食料が必要な人に届けられる体制がとられている。

困窮者支援窓口と社会福祉協議会の連携

県内全域において連携が図れているため、食品配布の機会が見守りの役割を果たしたり、生活上必要な人に食料が届けられたりしている。加えて就労支援団体の協力によりワークシェアを行い、“集める・仕分ける・配布する”のサイクルの中で必要な役割を担い合える仕組みになっている。

担当者に聞いてみた

フードバンクふじのくに
 事務局次長
 鈴木 和樹さん



Q.広域サポートの際に負担になりがちな配送料は？

生活困窮者自立支援法によって、食品配布を担っている社会福祉協議会がフードバンクの送料を負担している。赤い羽根募金によるサポートもあり、配送料の負担ゼロが実現している。

Q.行政との連携ポイントは？

例えば社会福祉協議会は、設立時より検討委員会に参加いただき、積極的に食品集めに協力してもらっている。定期開催する独自の情報交換会でも、ボランティア受け入れの仲介役を担ってもらっている。

Q.子ども食堂等と連携するにあたって注意していることは？

常温品だけに特化して取り扱い、冷凍・冷蔵品はより適切に管理できる子ども食堂に限定して提供している。

団体概要

所在地 東京都狛江市
 代表者名 理事長 田中 妙子
 設立年 2015年
 スタッフ数 有給1名
 ボランティア 約22名
 活動日数 週2日
<https://fb-komae.org/>

2022年度活動実績

取引量 約22トン
 食料提供者 のべ75社
 のべ個人430人
 食料提供先 のべ2140世帯
 のべ4800人
 162件(子ども食堂等)

活動内容

地域密着のフードバンクシステムを構築する。また、食の分かち合いを食品ロスの削減や生活困窮者の問題等として提起し、地域に発信することを通して共に支え合う心豊かな地域社会を創ることを目指している。

市役所内に食料倉庫を設置 密な連携で効率アップ

NPO法人フードバンク狛江



地域や団体の課題

倉庫の課題

フードバンク狛江は東京都狛江市内のみを活動範囲としている。狛江市役所には生活困窮に関する窓口“こまYELL”があり、団体とも連携しながら食料配布を実施。食料が必要な際には、市役所から離れた団体の倉庫へ都度職員が取りにいっており、支援件数の増加や緊急時の対応などに課題があった。

またフードバンク狛江にとっては、自団体の倉庫だけでは手狭であり、食品取扱量を増やすためにもより広い倉庫が必要だった。



▲子育て応援お渡し会

団体のここがポイント！

狛江市役所内に食料倉庫を設置

フードバンク狛江は2014年の立ち上げ時より、こまYELLと密な連携を図りながら食料配布を行っていた。倉庫の課題を抱えていたところ、市役所内で喫煙所が閉鎖され使われていなかった物置部屋を食料倉庫と支援食品セットの作業所として活用できることに。

これにより、フードバンク狛江は自団体の倉庫に加えより多くの食料を取り扱えるようになった。

また、こまYELLとしても都度離れた倉庫へ食料を取りに行く必要がなくなったため人員や時間の負担が減っただけでなく、緊急時にすぐに食料を取り出せるようになった。このように互いに利便性が向上し、不足する人員や設備を連携によって補っている。

担当者に聞いてみた

NPO法人フードバンク狛江
 理事長 田中 妙子さん



Q.市役所の中に倉庫があることでの波及効果は？

支援窓口との連携が密にできることが大きい。また、市との連携をウェブサイトで発信したことにより、企業からの問い合わせや講演依頼が増え、信用性の担保やフードバンクの認知度向上にもつながっている。市役所内の倉庫とともに、市役所の機材置き場となっていた消防団の空き器具庫も借りることができ、食品の取扱量が格段に増加した。

Q.今後の展望について

市役所内に倉庫があることで信用性の担保はある。それを背景に市内の福祉団体や食品寄贈者と連携し、食の分かち合いを進めていきたい。そして、どんな支援が必要かを地域で一緒に考え、地域密着のフードバンクを目指したい。

専門家派遣実績

1回 6時間

団体概要

所在地 宮崎県都城市
 代表者名 理事長 甲斐 圭子
 設立年 2021年
 スタッフ数 有給3名
 ボランティア 6名
 活動日数 週3日
<https://foodbank-miyakonojo.org>

2022年度活動実績

取引量 5トン
 食料提供者 4社
 食料提供先 約11団体
 約300世帯

活動内容

すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現に寄与することを目的として活動。食料は企業中心に受け入れ、提供された食品は個別配布(ひとり親家庭)や各支援団体に配布している。

シンポ開催で認知度向上へ フードドライブ始動も

特定非営利活動法人らしく



団体が直面していた課題

食支援を行う団体の重複

宮崎県内において、フードバンク・フードパントリー・子ども食堂など、食品寄贈を受け配布する団体や取り組みのすみ分けができていない。食品提供企業が寄贈先選びに迷う状況。

認知度の低いフードバンク

食品をまとめて集め、必要な団体や施設に適切に配分するフードバンクという役割について、企業・行政・市民などを知ってもらい、食品寄贈量の増加につなげる必要がある。



▲活動拠点の様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 岩崎 幹明氏
 特定非営利活動法人
 フードバンク福岡

シンポジウムを開催し認知度アップへ

フードバンクの認知度向上を目指し、宮崎県都城市において“今、何故フードバンクが必要か！！”というテーマでシンポジウムを開催することに。私は専門家派遣の仕組みを活用し、講師として登壇した。当日は、行政・社協・スーパー・フードバンク団体など約50名の参加があり、フードバンクが地域で担う役割や今後築きたい関係性などを共有できた。

地域全体で協力する必要性

参加者アンケートでは、参加者全員から満足の評価があった。また、フードバンク活動は地域だけでなく九州全体で考える必要があることを確認することができた。

どんな変化が起きた？

フードドライブ設置へ

シンポジウム当日にフードドライブを具現化したいと食品企業から相談を受け、その後集められた食品が当フードバンクに提供された。

発信を継続し運営資金を確保

ウェブサイトやメディアなどで発信を続け、活動を見える化し共感者を増やすこと、そして寄付の仕組みと運営体制を整備し、運営資金を確保する必要性を感じた。

団体担当者より

岩崎さんの協力で、社協や企業・支援団体などと一緒に考える機会を設けることができました。シンポジウム開催後、地元企業がフードドライブを実施するなどの動きもあり、開催して良かったです。疑問にも的確にお答えいただき、課題解決のために何ができるか、今後も一緒に考えて行ければと思います。

甲斐 圭子さん



専門家派遣実績

5回 7時間

団体概要

所在地 鹿児島県鹿児島市
代表者名 理事長 村上 光信

設立年 2021年
スタッフ数 2名
ボランティア 20名
活動日数 週6日
https://kagoshima-fbc.gicz.tokyo/

2022年度活動実績

取扱量 40トン
食料提供者 5社
食料提供先 約20団体
約20世帯

活動内容

広く一般県民に対して、食品ロスに関する事業等を行い、福祉の向上、子どもの健全育成と国民の豊かな生活の実現に寄与することを目的とするともに、その目的に資するための事業を行う。

寄贈受け入れ増加に向け 企業対応強化とルール整備

一般社団法人鹿児島県フードバンクセンター



団体が直面していた課題

県内企業からの食品寄贈が不足

食品寄贈約40トンのうち、約半分は他フードバンク団体からの寄贈。県内企業からの、日持ちする食品の定期的な寄贈を増加させたい。何から取り組むべきか助言が欲しい。

農作物の寄贈受入の運営負担

県内からの寄贈食品の半分以上が農作物。季節性があり足も早いうえ、受け入れと配布に相当の工数を割いていた。そのため、食品寄贈を増やすための企業開拓に時間が取れていなかった。



▲改良した団体HP

専門家から見たポイント



派遣された専門家
米山 廣明氏
一般社団法人
全国フードバンク推進協議会

企業訪問に向けた準備

オーソドックスな方法として、アプローチする企業リスト・郵送資料・訪問時の営業資料の作成に取り組んだ。質の高い営業リストが作成できるツールの紹介や、郵送資料や営業資料に企業目線から盛り込むべき内容への助言など、実践的な伴走支援を実施した。また、企業向けページに載せる情報を精査した。

農作物の寄贈受け入れのルール整備

受け入れと配布の負担を軽減するためのルール整備と、仕組み化を行った。特に引き取りに時間がかかっていたため、原則、寄贈者に届けてもらい、引き取りに行く場合はボランティアが対応できるような仕組みを構築した。

どんな変化が起きた？

企業開拓に向け積極的に

取り組むことが明確になったことで積極性が増し、企業開拓に向けた準備が着実に進んだ。

本来やるべきことに従事

農作物の受け入れルールを整備した結果、事務局の負担が軽減し、企業開拓や団体運営に時間がさけるように。今後は積極的にボランティアを受け入れるべく、ウェブサイトの募集ページを新たに作成。

団体担当者より

フードバンク活動において団体HPが大切と教えていただき改良を行いました。不要な内容を削除し必要な内容を追加したことで、HPからの問い合わせも増えてきました。また、営業資料の作成やツールの整備を行い営業準備が整いました。ここまでの成果を得る事が出来てスタッフ一同大変喜んでおります。

事務局長
地頭 忠輝さん



品質管理基準の作成や 事前確認でスムーズな連携を

NPO法人フードバンク福岡 / 雪印メグミルク株式会社



団体概要

所在地 福岡県福岡市
代表者名 理事長 篠田 陽二
設立年 2016年
スタッフ数 有給10名
ボランティア 10名
活動日数 週3日
https://fbfukuoka.net/

2021年度活動実績

取扱量 265.1トン
食料提供者 企業 239社
食料提供先 235団体

活動内容

福岡県内のひとり親・行政・福祉施設などに食品提供を行っている。企業と連携する際は、合意書に基づく適正な食品管理を行うことで不安を取り除き、連携企業を増やしている。

地域や団体の課題

食品提供を始めることへの課題

雪印メグミルク(株)九州統括支店ではこれまでフードバンクへの提供実績がなく、フードバンク福岡との連携にあたりさまざまな課題があった。

品質管理部門では、団体の衛生管理や転売のリスク管理の課題があがった。また、物流部門では企業側からドライバーを出せないことや、冷蔵・冷凍品の輸送ができるかどうかなどの不安要素も。

さらに、フードバンクの取り組みを主導する部署がなく、社内外広報が不十分なことも課題のひとつになっていた。



▲保冷剤等で配送時の品質担保を確認

団体のここがポイント！

管理基準の擦り合わせ (雪印メグミルク)

実際に現場で配送のシミュレーションを行った。その結果、従来の配送方法を変えることなく、保冷パックと保冷剤を使用することで品質が担保されることを確認した。

現在は物流の過程で破損してしまった食品を寄贈するため、品質管理の方法などについて話し合いを進めている。

提供する施設に条件を

(フードバンク福岡)

雪印メグミルクから提供される食品は乳製品が主なので、提供先の施設に冷蔵庫・冷凍庫があるか、また、食品を実際に利用するのはいつかなどを確認した上で提供している。

また、フードバンク団体との連携実績がないことをふまえ、企業側の不安をできるだけ払拭できるように、衛生管理について入念な意見交換を行った。

担当者に聞いてみた

NPO法人フードバンク福岡
事務局長
岩崎 幹明さん



Q.団体との管理基準の擦り合わせはどのように行いましたか？

事前に視察を行い管理基準を擦り合わせました。視察では①商品保管②5S・防虫③トレーサビリティ④食品防衛⑤その他、の観点を元に倉庫や事務所の確認を実施。確認する項目を予め決定し基準を設けることで、企業側も団体の確認をしやすく、団体も企業側の要望に沿った環境を整えることができます。

(雪印メグミルク株式会社 九州統括支店 業務課 仁和浄智さん)

Q.どのようにして様々な企業からの寄付の品質基準を保っていますか？

食品入荷(出荷)時と食品保管時のチェック表を作成し、食品の品質管理を行っています。そうすることで、様々な企業様からの寄付があっても、煩雑な管理を行うことなく品質を保つことができます。

団体概要

所在地 東京都台東区
 代表者名 CEO 横手 仁美
 設立年 2002年
 スタッフ数 有給21人
 活動日数 週6日
<https://2hj.org/>

2022 年度活動実績

取扱量 1647.1 トン
 食品提供者 2473 企業・団体

活動内容

2HJは、日本初のフードバンクとして、まだ十分に食べられるにもかかわらず、様々な理由で活用されない食品を引き取り、必要とする個人や団体に無償で提供する活動を行っている。年間1600トンを超える食品を調達し、それらを直営のフードパントリー（個人向け食支援の拠点）であるmarugohanや400を超える各種福祉施設や提携フードパントリーに提供している。

企業との提携で 寄贈品管理や輸送の充実を

認定NPO法人 セカンドハーベスト・ジャパン

インタビュー 話し手：ロジスティクス担当マネージャー 吉村 雅志



セカンドハーベスト・ジャパン（以下2HJ）では、様々な企業と連携し寄贈品の管理や輸送を行っています。

鈴江コーポレーション株式会社との事例

神奈川県横浜市に本社を置き、総合物流企業として、国内外にて高度な物流サービスを提供している鈴江コーポレーション株式会社様（以下鈴江様）は、2HJの活動に感銘を受けてくださり何かできることはないかとお声がけいただきました。当時2HJが抱えていた課題として相談したのが、①食品企業から大量の寄贈品の提案をいただいた際に倉庫スペースが足りず全量受け取れない時がある②倉庫ロジスティクス面におけるリソース（人、車両、ドライバーなど）が足りないという2つの課題です。

その課題に対し、鈴江様の自社倉庫約50パレット分のスペースを必要に応じて提供いただいています。また、鈴江様で実際に倉庫作業に従事している専門家の方に毎週2HJ倉庫にて、人的支援としてさまざまなサポートをいただいています。

特に人的支援で来ていただいている方には、今まで我流で行っていた2HJ埼玉拠点でのロジスティクス面における安全衛生管理や在庫の配置、フォークリフトの安全な操作技術など様々な内容を教えていただいています。専門家の技術を実地に学ぶことができ、倉庫内の効率性や安全性、衛生管理方法などが格段に改善しました。例えば、倉庫を効率的に利用するために、

パレットの積み方を見直しするのですが、荷物の形状や重さによってどのように積んだら良いのか迷う時があります。積み方に迷った時に専門家の方に相談し、最適な積み方で効率的に倉庫を利用することができるようになりました。また、以前は重い荷物を軽い荷物の上に積んで形が崩れてしまうような積み方をしていましたが、今は崩れるような積み方をすることはなく安全性も改善しました。フォークリフトの操作も、素人判断で経験を積むよりも専門家の操作から学んだ方が格段に早く上達することができます。

倉庫スペースもご提供頂いているため、今まで断っていたような大量の寄贈提案も受け入れられるようになりました。寄贈主側とのやりとりも大きな単位を一回で済ますことができるため、寄贈しやすい環境を作り出すことができます。

倉庫の貸し出し、人的支援以外にも、必要に応じて



▲大量の寄贈提案も受け入れられるように

自社の10tトラックを利用し、鈴江様の物流センターから2HJ埼玉拠点への輸送も行っていただいています。これは2HJの持つ4トントラックでの引き取りが難しい場合、相談し対応いただいています。

トナミ運輸株式会社との事例

富山県高岡市に本社を置き全国で物流ビジネスを展開するトナミ運輸株式会社様（以下トナミ運輸様）とは、まずは両者にて、トナミ運輸様の地元である高岡市における取り組みを模索することから協働を始めました。高岡市社会福祉協議会、高岡市役所の協力を得て、市内でひとり親支援を実施する高岡市母子寡婦福祉会の会員のうち、生活に困窮する未成年の子を持つ60世帯への食品支援を実施しました。

トナミ運輸様には、2HJ埼玉拠点からパントリーの会場となる高岡市社会福祉協議会施設までの食品輸送をご支援いただきました。輸送という本業を生かした支援である点と、トナミ運輸様も地域貢献できているという点で良い事例です。



▲トナミ運輸様のドライバーと車両による支援

田中商事株式会社との事例

物流業者ではなく、電設資材の総合商社である田中商事様にも輸送をサポートいただいています。軽ワゴンタイプの車両や平ボディタイプのトラックを何台も保持しているのでは何か貢献できませんかとお声がけいただき、現在寄贈品の輸送をお願いしています。

2023年の実績として、約1.5tの食品の引き取りを担当いただきました。主に隔週川崎方面の寄贈主へ食品の引き取りを行っていただいております。

今までの川崎方面への食品の引き取りは、ボランティアをお願いしていました。しかし、引き取り人員の調整が難しく、毎月の人員調整やボランティアが担当できない時のスタッフの調整など手間がかかっていました。現在、隔週で田中商事様が人員調整も含め担当していただいているので、調整の負担軽減になっています。また、以前は、人員調整がつかず、食品の引き取りができないことも時々ありましたが、現在は確実に引き取りができるようになりました。

SBSホールディングス株式会社との事例

SBSホールディングス株式会社様（以下SBS様）は東京都新宿区に本社を置く物流企業で、2018年からご支援をいただいています。

当時「物流を使った社会貢献」を模索していたSBS様と物流支援を求めていた2HJとのニーズが一致し、ご支援へと至りました。

主には食品寄贈主から2HJ埼玉拠点への臨時輸送の対応、倉庫運営、車両運行に関する助言、提言をいただいております。また、2HJ倉庫が満床の際は、倉庫スペースの提供（約50パレット分）も、状況に応じてご対応いただいています。

SBS様社内で行っている安全講習にも2HJのスタッフが参加させていただきました。安全運転講習では、プロドライバーの責任と心構え、安全運行に関わる車両特性や運転知識などをお教えいただき、車両を使用する際の気持ちを新たにすることができました。



▲トナミ運輸様と連携し、2HJ埼玉拠点から富山まで輸送



▲軽ワゴンや平ボディタイプのトラックでの輸送

専門家派遣実績

3回 4.5時間

団体概要

所在地 愛知県名古屋市
 代表者名 理事長 前川 行弘
 設立年 2008年
 スタッフ数 有給3名
 ボランティア 70名
 活動日数 週5日
<https://www.2h-nagoya.org>

2022年度活動実績

取扱量 516 トン
 食料提供者 企業 約 296 社
 食料提供先 182 団体
 6863 世帯

活動内容

東海3県でフードバンク活動を行っており、食のセーフティネットを構築することを理念とする。パートナー団体支援と、行政と連携した個人支援の2種類の食料支援を行っている。

ウェブ広報の効率アップと意識向上へ

認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋



団体が直面していた課題

広報活動の不足

他団体を視察した際、自団体は活動のアピール不足であり、特にウェブ広報が弱いと実感。しかしながら、日常業務に追われ手が回らない状況もある。

ウェブツールの活用

現在活用するウェブツールは自団体のウェブサイトが主。不便さも目立つため、わかりやすいウェブサイトへ新する予定で予算も確保。しかし、なかなか進められずにいた。またSNSは運営に不慣れで活用が進んでいない。



▲食品の詰合せをつくっている様子

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 横野 純世氏
 マーケティング

ウェブサイトの現状分析

まずは現状を把握するため、サイトログと検索キーワードを分析した。その結果、困窮層向けの情報ニーズがありそうなこと、寄付やボランティアなどの支援検討層のサイト到達率が低そうなことなど、ユーザー層ごとのサイト利用状況が推測できた。団体内で優先したいペルソナを確認したのち、支援検討層向けのサイト改善策を提案した。

情報発信ツールの紹介

情報発信の方法として、自分たちでSNSやブログで発信することだけでなく、サイト利用者にリーチしやすい方法もあると説明。非営利団体向けの無料プレスリリース配信サービスや、広告助成制度などを紹介した。

どんな変化が起きた？

ウェブ活用がより具体的に

現状を分析することで、新しいウェブサイトの設計図がより明確になった。新たなツールも活用して活動のアピールを充実させれば、寄付や寄贈品の増加も期待できる。

団体内の意識向上

職員共通の指標ができたことでウェブ広報に対する議論が行いやすくなり、団体内で問題提起される機会が増えた。

団体担当者より

今回の支援を通じて、当団体のウェブサイトを客観的に分析していただき、どこに課題があるのかが明確になりました。

また、GoogleAnalytics等の分析ツールを活用することでユーザーの特徴やどういったコンテンツ・サイト動線が必要かがよくわかり、今後ウェブサイトをリニューアルしていくための良い検討材料になっています。

谷口 かおるさん



団体概要

所在地 兵庫県神戸市
 代表者名 理事長 中島 真紀
 設立年 2003年4月
 スタッフ数 有給10名
 ボランティア 約100名
 活動日数 週6日
<https://foodbankkansai.org>

2022年度活動実績

取扱量 276 トン
 食料提供者 企業 165 社
 個人 1392 人
 食料提供先 168 施設・団体
 6863 世帯

活動内容

余剰食品を活用し、食品ロス削減につなげながら食支援によって地域貢献につなげる。企業や行政との連携を基盤に、支え合う地域づくりの実現を目指す。

スタッフ全員ボランティア業務フォーマット化の工夫

認定NPO法人 フードバンク関西



地域や団体の課題

人材確保と担い手の育成

活動拡大を支えるための人材確保が課題。支える側と受け取る側という二方向の関係性だけに留まらない、地域の中で役割が循環していく体制を目指している。

安定した財源の確保

個人寄付が主な収入源である中、共感を得ながら活動が継続できるように、安定した食料供給のためにも定期的な活動報告の周知が必要。また、社会情勢の変化に合わせて、ニーズを汲み取り、活動に反映させることを重視している。



▲食品バック発送作業

団体のここがポイント！

業務にまつわる書面のフォーマット化

寄付提供者との締結文書等をフォーマット化してWEB上でも公開している。業務を担う人材が日々入れ替わる中、誰でも同様に業務が遂行できるような工夫を各所で行なっている。

社会情勢に合わせた呼びかけ

コロナ禍を経て、社会の期待する役割が食品ロスから生活困窮者支援へと変化している。寄付者への呼びかけも、賛同者を多く得られるよう伝え方を変えながら続けている。定期的に発行される機関紙「フードバンク関西ニュース」には、実際に食料提供を受けた家庭の声も掲載され、フードバンク活動が長年地域に根付き、必要とされていることがわかる。

担当者に聞いてみた

認定NPO法人フードバンク関西
 理事長 中島 真紀さん



Q.効率化の工夫は？

入在庫システムと会員管理システムをクラウドで行い、さらに今、デリバリーやボランティアの交通費精算システムを同じクラウド上で作成中です。委託会社実際に事務所に入ってご覧いただき、試行錯誤を重ねました。

Q.今後の展望は？

設立から20周年を迎えるにあたり、フードバンクとしての信頼性のさらなる向上に努めます。そして地域における食支援としての役割を果たせるよう、行政機関や地域の支援団体との協働をさらに進めていきたいです。また、食品ロスの認知は少しずつ進んでいる一方、企業からの提供量は減少しており、より広い働きかけの必要性を感じています。

専門家派遣実績

3回 8時間

団体概要

所在地 愛知県名古屋市
 代表者名 運営責任者 津田 かずみ
 設立年 2019年頃
 スタッフ数 有給0名
 活動日数 週1~2日

2022年度活動実績

取扱量 1.1トン
 食料提供者 企業6社
 食料提供先 約20団体
 約50世帯

活動内容

フードロス食品等を活用し、必要としている団体、個人に配布。また、フードバンク活動以外にも、地域食堂、子どもの体験活動や学習支援等を行っている。

多岐にわたる活動を整理 組織の方向性が明らかに

フードバンクおいまつ



団体が直面していた課題

フードバンク活動への理解不足

学習支援をはじめ多岐にわたる事業を行っている。その中でフードバンク活動が必要となり、活動自体の理解が低い状態で開始した。

団体の方向性

組織のミッション、ビジョン、バリューが言語化できておらず、団体のあり方を改めて考える必要があった。

スタッフ不足

代表がほぼ一人で活動を展開してきた結果、人手が足りないだけでなく、今後注力すべき活動が明確でなかった。



▲活動を付箋に書き出して整理

専門家から見たポイント



派遣された専門家
山内 大輔 氏

付箋で活動を整理

活動の始まりから現状、そして今後の計画までを対面で聞き取った。運営資源が限られているため、活動の整理が必要と判断。そこで、活動の目的を明確にするため、活動を付箋に書き出してグループごとにまとめて整理し、団体のミッションに沿ったものかを再確認した。

フードバンク活動の位置付けを明確に

多岐にわたる事業を、居場所・フードバンク・体験・育てるという4つの目的に整理。それぞれの活動に必要な運営資源について考えることができた。また、フードバンク活動の重要性を再認識でき、具体的な業務負担や課題が明確になった。

どんな変化が起きた？

ミッションと活動の関係性を整理

ミッションと紐づけて活動を整理することができた。具体的には子ども食堂を核とし、そのほかの必要な活動を確認した。

活動内容と分担が明確に

活動を主に食料の回収と配布に分けることができると分かった。前者はボランティアに任せ、自身は配る活動に注力することに。それぞれの役割が明確になった。

団体担当者より

フードバンク事業の立ち位置が明確になり、今後のフードバンク活動をどうしたいのか、また、そのための課題が可視化できた。団体運営の現状と今後の方向性が客観的に見えたことで、団体の芯がみつき、今できること、何をすべきかという思考ができるようになった。

運営管理者 津田 かずみさん



専門家派遣実績

2回 8時間

団体概要

所在地 熊本県天草市
 代表者名 代表 金澤 武典
 設立年 2022年
 スタッフ数 4名
 ボランティア 4名
 活動日数 週1~3日
<https://www.yuinode-amakusa.com/>

2022年度活動実績

取扱量 不明
 食料提供者 不明
 食料提供先 約200世帯

活動内容

子どもたちを真ん中に、地域で互いを見守り支え合える多世代交流・地域共生社会を目指して活動。子ども食堂等への団体支援事業の他、困窮世帯への物資を配布するフードパントリー活動は天草市の行政・社協等と連携している。

立ち上げ時の管理体制構築 取扱量増加を見据えた整備

天草子ども未来ネットワーク結の手



団体が直面していた課題

体制への不安

子ども支援から活動を開始し、フードバンクは2022年から。スタート間もないため、事業運営や食品管理方法など課題が多い。

資金面への不安

現在、子ども支援関係の助成金で活動できていたが、今後の運営資金の確保が難しく、運営する上での不安が大。

地元企業と連携を

連携する団体から食品の寄贈はあるが、遠方のためコストがかかる。天草は広域なので地元企業との連携を広げていき、各町々へのサポートに繋げたい。



▲寄贈食品の配達

専門家から見たポイント



派遣された専門家
茶木谷 与和 氏
一般社団法人
ひのくにスマイルプロジェクト

取扱量増加に備えた体制づくり

食品の取扱量を増やす方法と、増えた場合でも対応できる組織体制づくりの両面からサポートした。最も時間を割いたのは管理体制構築。食品衛生管理や安全管理体制、トレーサビリティの重要性を伝えた。

また、近隣企業やJAなどの地場産業との連携も大切であるため、積極的なアプローチ方法も紹介。事務の面では、食品衛生管理マニュアルや支援企業との同意書などを共有しサポートした。

活動の位置付けを明確に

子ども支援団体としてフードバンク活動の比重をどの程度にするのか、特に人員配置を明確にする必要性を説明。

どんな変化が起きた？

地元企業への営業に挑戦

取扱量増加と安定化を目指すし、今後は地元の企業開拓に取り組む予定。

関係団体等との連携

体制が未整備のまま規模が拡大する恐れがあった。しかし、専門家派遣により連携の重要性を学んだことで、自団体だけでなく、関係団体・地域企業・行政等へ、協力を要請しながら進める意識へと変化した。

団体担当者より

食品管理方法から法人運営に関することまで、事業全般に対してアドバイスをいただき大変助かりました。フードバンク事業は開始したばかりですので、細かく確認くださり心強かったです。今後もアドバイスをいただける機会があるとうれしいです。

品物管理スタッフ
松本 宗一郎さん



専門家派遣実績

6回 7時間

団体概要

所在地 奈良県奈良市
 代表者名 代表理事 平川 理恵
 設立年 2017年
 スタッフ数 5名
 ボランティア 30名
 活動日数 週3日
<https://foodbanknara.jimdofree.com>

2022 年度活動実績

取引量 134 トン
 食料提供者 38 社
 フードドライブ連携 66 団体
 食料提供先 140 団体
 約 3500 世帯

活動内容

子ども食堂や福祉施設などへの食料提供、奈良市委託事業としてひとり親家庭への食品提供、子ども宅食、大学生への食品提供、フードドライブや食品ロスに関する啓発活動を実施している。

認定取得で収入基盤強化へ書類作成を支援

特定非営利活動法人フードバンク奈良



団体が直面していた課題

認定取得による事業基盤の安定

設立から4年目。市や県からの委託・補助事業が財源の大半を占め、事業規模は急拡大。今後の拠点整備や事業継続を見据え、寄付収入を増やすことが課題。団体の社会的信用が向上し、寄付者への税制上の優遇措置が適応される認定を取得したい。

認定基準が難解

認定基準の一つ、パブリック・サポート・テスト（PST）の相対値基準をクリアするため、昨年度から専門家派遣を活用し取り組む。



▲食品の仕分け・提供準備の活動

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 関口 宏聡 氏
 特定非営利活動法人セイエン

所轄庁とのやりとりスケジュールの確認

所轄庁への事前相談・申請・申請後の実地調査など、一連の流れをレクチャーし、スケジュールや対応を確認。所轄庁への事前相談では、先方から受けた質問の意図を解説し、回答内容について助言した。

認定申請書類の作成

PSTの相対値基準である“収入金額に占める寄附金の割合が20%以上”を証明する申請書類記入や、金額根拠の準備が非常に難しい。過去2年間の収入の計上方法など会計書類を見直した。昨年度には委託費の計上方法を市と見直したほか、今年度は委託費と補助金の会計上の整理を行った。書類作成において事務受託者派遣も活用。

どんな変化が起きた？

申請書類の準備が概ね完了

専門家の支援を受けながら申請書類が完成し、10月に奈良県と事前相談の機会を設定。その結果を踏まえ、書類をブラッシュアップし、3月末までの受理を目指している。

認定基準を意識した運営に

昨年度からの申請書類の準備を経て、認定基準に沿った正確な会計処理を行う意識が高まった。

団体担当者より

認定取得に向けて、関口さんを派遣していただきました。令和4年度からの派遣で、昨年度は認定取得に向けた準備、今年度は申請書類の作成を支援していただきました。担当者の都合上、土日や夜間での打ち合わせが多くなりましたが、オンラインで丁寧にご指導いただきました。感謝しています。

代表理事
 平川 理恵さん



専門家派遣実績

6回 8時間

団体概要

所在地 熊本県菊池市
 代表者名 代表理事 茶木谷 与和
 設立年 2019年
 スタッフ数 3名
 ボランティア 20名
 活動日数 週7日
<https://foodbank-hinokuni.themedia.jp>

2022 年度活動実績

取引量 65 トン
 食料提供者 15 社
 食料提供先 約 120 団体
 約 1200 世帯

活動内容

社協や行政の必要な支援につなげた上で、食糧支援を実施。対象は福祉施設と食糧支援を要する個人。法人の活動は、子ども・地域食堂、熊本県北部の子ども食堂ネットワーク、災害救援活動など多岐にわたる。

NPO法人設立認証申請へ認定取得に向け基盤強化

フードバンクひのくに （一般社団法人ひのくにスマイルプロジェクト）



団体が直面していた課題

ランニングコストの軽減

2019年から活動を開始。行政連携のため、急ぎ法人化の必要に迫られ、一般社団法人を設立。しかし、安定した収入が確立されず、代表者が活動費を補填せざるを得ない状況が続いていた。そのため、法人住民税均等割の支払いなどランニングコストの軽減を図るべく、NPO法人への移行を検討。これを機に、助成金・寄付金の獲得にも力を入れて取り組みたいと考えており、将来的には認定取得も目指したい。



▲寄せられた寄贈食品

専門家から見たポイント



派遣された専門家
 関口 宏聡 氏
 特定非営利活動法人セイエン

定款の準備

2024年4月1日の設立登記を目標に、法人設計と具体的な書類検討・作成にとりかかった。設立認証申請書類の中でも重要性の高い定款の検討から開始し、特に団体固有のものである第1条～第5条については、他のフードバンク団体の定款等も参考にしながら作成した。

NPO 法人会計基準に準拠した会計処理

設立初年度と翌年度の事業計画書と活動計算書を作成する過程で、現在利用している会計ソフトでは、NPO法人会計基準に準拠した形での勘定科目設定や、計算書類の出力に課題があることが判明。団体側で検討し、NPO法人化を見据え新たな会計ソフトの導入が決定した。

どんな変化が起きた？

NPO法人の設立認証申請へ

専門家の助言を受けNPO法人設立認証書類の準備が完了。2024年2月に熊本県への事前相談と申請を行い、3月中の認証、4月1日の設立を目指す。

法人設立と認定取得を見据えた基盤強化

法人化後、そして将来的な認定取得を見据えて、会計面など運営体制の構築に設立時から取り組めたことは大きな成果。

団体担当者より

現在は非営利徹底型の一般社団法人で活動していますが、将来を見据えてNPO法人化を行うために専門家派遣を活用しました。専門家の関口様には細部に渡るまでサポートいただき、予定通り4月1日にNPO法人の登記ができるようになりました。将来をともに考える支援を賜り心より感謝いたします。

代表理事
 茶木谷 与和さん



団体概要

所在地 北海道札幌市
 代表者名 代表 片岡 有喜子
 設立年 2023年
 スタッフ数 3人
 活動日数 週7日
<https://hokkaidofoodbanknetwork.localinfo.jp/>

2023 年度活動実績

取扱量 約 35 トン
 食料提供者 7 社 (団体含む)
 食料提供先 加盟 16 団体
 (通じて各世帯へ)

活動内容

北海道内におけるフードバンク団体のネットワークとして2023年4月に発足。16団体が加盟し、地域間での食品の均等化を図る。また勉強会などを通じ、フードバンク団体としての信頼性の向上にも取り組んでいる。

地域を越えた食支援 ノウハウ共有や勉強会も

北海道フードバンクネットワーク



地域や団体の課題

地域間の食料の均等化

2023年にネットワークとして発足したばかり。加盟団体同士の連携や交流を深める必要があるのはもちろん、設立間もない加盟団体もいることから、ネットワーク全体の底上げも課題。

ここ数年はコロナ禍や物価高が重なり、フードバンクの需要が増している。広い北海道で困窮世帯への支援を充実させるには、地域間の食料や情報のやり取りが重要課題となっている。

また、ネットワーク発足前は企業から食料寄贈の申し出があっても一つの団体では対応しきれない場合もあった。北海道という土地柄、地域で農産物の余剰が出ることも少なくない。



▲団体同士で視察会を行い情報共有

団体のここがポイント！

交流・勉強会の開催で団体の底上げを

団体同士の交流により、ノウハウやそれぞれが抱える課題など情報の共有がなされた。2024年1月には札幌にてシンポジウムを開催(次頁参照)。また、団体運営や衛生管理の勉強会、お互いの団体への視察等を開催し、フードバンク団体としての活動の底上げも果たしている。

加盟団体同士で余剰農産物等のやり取りも生まれ、地域間における食品の均等化にもつながっている。

7件の寄贈を分配

これまで大口の寄贈があっても一つの団体では対応しきれないことがあったが、ネットワークができたことで2023年は企業や団体から7件の大口寄贈を受けることができた。企業としては一つの窓口でやり取りが済み、合意書の取り交わしなど事務負担が軽減。迅速にマッチングが進むようになった。

担当者に聞いてみた

代表 片岡 有喜子さん



Q.多くの企業から寄贈を受けているが、つながるコツは？

発信に注力することで、思いのある企業からの問い合わせが増えた。特に最近はSNSに力を入れている。これまではfacebookが中心だったが、インターシップの協力によりYouTubeやInstagram、Tiktokなどにも挑戦している。

自分だけでがんばらず、周りの力を借りるようにしている。

Q.これから取り組みたいことはありますか？

広い北海道にまだ空白地域は存在しているので、立ち上げ支援にも積極的に取り組みたい。拠点が増えるとより多くの食料が届けられるし、自分も助けてもらったので恩返ししたい。

また、ネットワークとしての知名度をあげ地元企業にアプローチし、地元へ愛されながら活動を継続していきたい。

イベントレポート

北海道フードバンクネットワーク

開催概要

公開シンポジウム
 企業とフードバンクのパートナーシップで叶える社会課題の解決

主催：北海道フードバンクネットワーク

協力：農林水産省 北海道農政事務所

日時 2024年1月23日
 13:30~16:00

場所 北海道札幌市
 札幌エルプラザ

対象 フードバンク活動団体
 企業・行政
 フードバンクに関心のある市民

参加者 75名
 参考 P.28 (北海道フードバンクネットワークの紹介)

広い北海道をどうつなぐか 企業の実例も共有



シンポジウム 内容

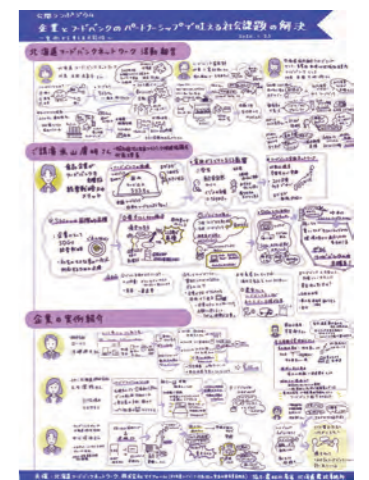
- 1) 北海道フードバンクネットワーク活動報告
 - ・NPO法人フードバンクイコロさっぽろ
 - ・フードバンク富良野
 - ・フードバンクくしろ
- 2) 講演
 一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事 米山廣明氏
- 3) 休憩&とっておきの道産食品(名刺交換)
- 4) 企業の実例紹介
 - ・株式会社ローソン
 - ・イオン北海道株式会社
 - ・アンビシャスグループ北海道株式会社(札幌トヨペット株式会社)
- 5) 寄贈の税制優遇について 農林水産省北海道農政部
- 6) まとめ&アンケート

研修会で活動の底上げ

シンポジウム翌日には、ネットワーク加盟団体の集合研修が行われ、オンライン含め12人が参加した。

シンポジウムでも登壇した全国フードバンク推進協議会の米山代表が講師として、食品衛生管理の徹底などについて説明。「食品事故があると、自団体だけでなくネットワーク全体の信用を落とすことになる。研修を通じて衛生管理徹底の重要性が再認識された」と片岡代表。

研修会ではお互いの活動や課題も共有され、関係を深める機会にもなった。



▲グラフィックレコーディング

団体概要

所在地 埼玉県越谷市
 代表者名 理事長 草場 澄江
 設立年 2019年2月
 加盟団体 埼玉県内30市町の75団体
 活動日数 週7日
<https://saitama-fpn.main.jp/>

2022年度活動実績

取引量 約145トン
 食料提供者 企業・団体63社
 食料提供先 約3500世帯

活動内容

埼玉県内のフードパントリーの運営者同士の交流と情報交換、寄贈食品のネットワーク加盟団体内でのシェア、中間拠点となる倉庫を県内に設置し整備、アドバイザーによるフードパントリー新規立ち上げ支援を行っている。

立ち上げ支援や研修で企業からの信用を

NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク



埼玉フードパントリーネットワーク（以下SFPN）には、2024年1月時点で埼玉県内30市町の75団体が加盟している。寄贈品を企業などから受けるには、団体が企業に信用されることが必要です。SFPNの特徴として、“団体立ち上げの支援”と“中間拠点”がある。

団体立ち上げ支援制度について

SFPNは、フードパントリーを新たに開設したい人向けのスタートブックを発行している。

(<https://saitama-fpn.com/wp-content/uploads/2021/04/startbook.pdf>)

スタートブックには、パントリーを行うにあたり基本知識となる食品衛生、トレーサビリティ、個人情報の取扱、告知の注意点、転売防止や、SFPNの中間拠点や運送会社の支援、アドバイザーについて等の説明と各パントリーの事例が紹介されている。

SFPNでは新規パントリーの立ち上げ支援としてアドバイザーを派遣している。アドバイザー制度は埼玉県が取り組んでいる事業で、子どもの居場所づくりを推進するために導入された。SFPNでは団体の食品取扱等に関する知識や取り組む心構えを揃える必要性から導入した。SFPNは本制度の団体アドバイザーに任命されている。個人アドバイザー資格者3人を含め12人が登録され、丁寧なアドバイスをを行っている。

SFPNに加盟する場合、1時間～1時間半ほどのアドバイザー派遣を2度受ける。団体に説明する内容として、パントリーの始め方（会場の決め方、フードバンクと

の契約、輸送手段の確保、ボランティアの確保）、周知の方法（行政連携、地域の協力、SNSの活用）、配付のまで流れ、ネットワークの様々な取り組みなどを説明している。

その後、SFPNと“食品等の譲渡に関する合意書”“中間拠点利用に関する合意書”“配送支援に関する合意書”の3つの合意書を理解の上で結ぶ。食品等の譲渡に関する合意書はSFPNと団体間の契約で、食品衛生管理の徹底と転売防止について。例えば団体が高額な物を配付する際は、個別に誓約書を書いてもらうなど転売防止策を講じている。



▲スタートブックで立ち上げ支援

SFPNに加盟する団体にはいくつかの条件を設けている。①アドバイザー制度を利用し2回の研修を受けている②主に子育て支援のフードパントリーである③開催場所が確保できている④自分で輸送手段を確保している⑤3ヶ月以内に開催が決まっている⑥年会費6,000円を負担⑦ネットワーク内の役目を受ける。

アドバイザー制度やスタートブック、合意書や条件を取り入れることでSFPNに加盟する団体のレベルを統一することができ、加盟している団体であれば食品の取扱が担保され、企業が安心して寄贈をしやすい環境を構築している。結果的にそのことがSFPN全体の信頼性の担保となり、寄贈品は年々増加している。SFPNへの寄贈だけではなく、中間拠点や地域への直接の寄贈品も増えているので、SFPNで出している数字以上の寄贈があるのが現状。

中間拠点の仕組みと役割

中間拠点は県内に9箇所設置されている。埼玉県福祉部少子政策課のマッチングによってつながった団体や企業からの寄贈品を拠点で管理している。拠点に対し約4~12の団体が紐づけられており、大量の寄贈品を一括で受け取り、拠点にて寄贈品を分配している。

寄贈品の依頼がきたら、まず拠点のリーダーにメールで寄贈品の内容と賞味期限などを伝える。その上で保管ができるかを判断してもらい、保管が可能であれば配送をどうするか拠点リーダーと企業の間でSFPNが入って調整する。

団体の配付世帯数に応じて中間拠点への寄贈品の配付数を決めている。中間拠点に届く寄贈品の数が決まり次第、団体にグループLINEで連絡を一斉に送り、いつ拠点に取りに来られるか連絡のやりとりをする。寄贈品は基本、中間拠点に団体を受け取りに来て、団体の配付場所に利用者が取りに来る。団体の負担にならない受け取り型だからこそ、ネットワークを広げることができた。

寄贈品が拠点に届き、団体を取りにきた際はラインワークスなどの各拠点がそれぞれのシステムを使い、受け取ったらチェックをして団体の受け取り漏れがないか在庫管理をしている。

県域全体の交流は年に2回、中間拠点リーダー会議を3ヶ月ごとに行い情報交換を行っている。中間拠点リーダー会議では、拠点のリーダー等が集まり、定期寄



贈品の利用調整、運用に関する意見交換、中間拠点の再編成を行っている。今年度は一年ほどかけて、中間拠点リーダー会議でリーダーにどのように管理をしているのか発表してもらった。それぞれ管理方法が違うので良い情報交換の場となり、各中間拠点の課題や管理が改善された。

加盟団体の配布実績を一元管理

以前一ヶ月で10~20世帯ほど配付先が増えたが、把握できておらず寄贈品が間に合わないことがあった。そこで、最適な寄贈品の配分のために、各団体が何世帯に配付したかを入力し、世帯数をリアルタイムでSFPNにて管理している。そうすることで世帯数が増加している団体にもすぐに配付数を変え、寄贈品を1週間~2週間程度で全体に最適に配付される仕組みを整えている。今は約4300世帯ほど登録されている。

皆ITが得意なわけではないので、ITのスキルアップも課題の一つだった。研修を行いながら、リアルタイムで世帯数を把握する仕組みを構築するまでには3年かかった。

また、SFPNに加盟しているパントリーの活動は、利用者の住所や電話番号を管理しながら行っているもので、万が一事故などが起こった際にはすぐに連絡を取ることができる。どの中間拠点からどの団体に渡り、どの利用者に寄贈品が渡っているのか、末端までトレーサビリティの体制が取れていることも、企業が安心して寄贈することができる要因の一つになっている。

No.	A	B	C	2020年度 開催日/配付数												2021年 9,783	
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		配付数計
2	埼玉FPNネットワーク																
3	2020年度 開催日/配付数 ※入力方法は「入力方法」のシートを参照ください																
4	中間拠点	パントリー名	運送配付世帯数														
5	503	越谷 F P せんげん館	6	11	15	28	23	6	17	7							
6		寄数月 第1日曜 17~20時	145	117	155	12	158	163	152	121	154			145			
7		川口 F P 安行		12	19	26	16	17	7	5							
8		寄数月 第3日曜 13~16時	49	23	11	5	22	18	41	43			45	46	47	49	
9		増加 F P ひろつば															
10		寄数月 第1日曜 13~15時	30												1	29	
11		越谷 F P 越谷市場															
12		寄数月 第2日曜 13~16時	92								9	17				13	27
13		越谷 F P ぼらむの家					6										
14		寄数月 第1土曜 17~20時	60														
15		みさと F P															
16		寄数月 第1土曜 17~18時半	60														
17																	

▲各団体が管理シートに入力することで、リアルタイムで管理できる

団体概要

所在地 福岡県古賀市
 代表者名 理事長 堤 新吾
 設立年 2019年
 スタッフ数 2名
 ボランティア 0名
 (エフコープからの応援あり)
 活動日数 週5日
<https://ffb-kyougikai.com/>

2022年度活動実績

取扱量 福岡県下の各フードバンク団体で計上
 食料提供者 約200社
 食料提供先 福岡県下のフードバンク団体

活動内容

食料資源の流通を変更することにより、可能な限り資源利用の偏りが是正される公平な社会、互いに助け合い、一人ひとりが安心して暮らすことができる共助社会を目指している。

企業開拓や窓口の一本化へ フードバンク協議会を発足

一般社団法人福岡県フードバンク協議会



地域や団体の課題

フードバンク団体を支援する仕組み

福岡県がフードバンクを使った食品ロス削減をテーマに研究会をつくり、エフコープ（福岡県内約55万人が加入する九州最大の生協）もメンバーに入った。その中で、活動継続には収益面で心配があることや、企業等がどの団体に問い合わせればいいか困っていることも分かった。県内のフードバンク団体を支援する仕組みが必要と、協同組合（生協・農協）で運営する協議会が2019年4月に発足した。



▲食品提供の様子

団体のここがポイント！

企業の負担軽減

窓口を協議会に一本化し、企業がどの団体に連絡するか迷わなくなった。協議会が各フードバンク団体への食品数の調整等の連絡を行うため、企業側の負担が減った。

新規事業の開拓

これまで、99社の新規企業開拓を行い食品寄贈量が増加。併せて、企業の機関誌に食品ロスの記事を載せてもらう等の工夫を行っている。

信用性の担保

協議会に食品の寄贈をすることで、現場で適切に使われるという安心感がある。お金の寄付については、どの団体にどのくらいで分配するかを企業と話し合い決定している。またエフコープの倉庫で食品の保管をしているため、企業も安心して提供できる。

担当者に聞いてみた

一般財団法人
 福岡県フードバンク協議会
 事務局長
 向居 秀文さん



Q.福岡県外の地域でも協議会のような仕組みや、中間的な組織はできるとは思いますか

できると思う。そのためには、県や市町村、行政のバックアップは必要不可欠。もともと協同組合は助け合いの精神があるため、こうした社会の課題解決に向けた組織運営は向いている面があるのかもしれない。社会情勢には左右されるが、今後は一般企業が社会貢献の一環として、より一層フードバンク活動に参画できるような仕組みが必要だと思う。

Q.今後の展開について

福岡県内のフードバンク団体の基盤強化を図りたい。持続可能な活動ができるように引き続き支援していきたい。

団体概要

所在地 新潟県三条市
 代表者名 会長 山下 浩子
 設立年 2020年
 スタッフ数 20名
 ボランティア 約2000名
 活動日数 週7日
<https://niigata-fblc.org/>

2022年度活動実績

取扱量 400トン
 (うち他フードバンクから20トン)
 食料提供者 企業 約1000社
 個人 約1400人
 食料提供先 約300団体
 約6500世帯

活動内容

新潟県内25団体での協働体制で、大量の食品提供を実現。2023年度は約1,000tの取り扱いを行った。配布先は、全県の専門機関や企業・団体等、支援情報提供のハブ機能を担う。

県内フードバンクの旗振役 適正管理と分配で基盤強化

新潟県フードバンク連絡協議会



地域や団体の課題

生活困窮者世帯の増加

新型コロナや物価高騰の影響等で、生活困難家庭が急増。特にひとり親家庭の状況が深刻化。全県16,000人の児童扶養手当受給者へ食支援の利用案内をしている。

団体間の合意形成と運営支援

新設団体増加に伴い、規模・運営方法が異なる団体間の緊密な連携の継続に注力。各団体ともに活動資金や寄贈食品の確保に課題を抱え、リアルタイムの支援ニーズが高まっている。



▲適正管理のもと保管されている古米

団体のここがポイント！

適正分配、適正消費

中間支援組織が協議会事務局を担い、加盟団体が抱える世帯数や提供先を把握。大口、小口の様々な食品寄贈依頼を一括して受ける確に分配している。最終受益者の食品の平均消費時期は約2ヶ月とし、無理なく消費できる適正分配を意識している。

運営基盤の底上げ

加盟団体の拠点には、補助金や助成金を利用し、業務用冷蔵庫・冷凍庫を設置。加盟団体毎に業務用保冷箱を配置したり、大量寄贈の場合は、連携する企業の倉庫に一時的な保管を依頼したり、運搬車両18台を協議会が一括レンタルし必要な団体が利用したりするなど、ハブ的な役割を担うことで安心安全に大量の食品取り扱いに寄与している。

担当者に聞いてみた

新潟県フードバンク連絡協議会
 事務局長 小林 淳さん



Q.県ならではの工夫は？

米どころの新潟でもあり、団体によっては新米収穫の時期に古米の大量寄贈がある。米は、適切な温度での保管条件が必要なため、基本は玄米での提供を受け、協議会保有の米専用の冷蔵設備で保管する。その後、寄付された精米機により、精米したものを加盟団体がそれぞれの必要数に応じて分配をする。

Q.ネットワークだからできることは？

食品寄贈の際は、協議会が一括して合意書を結ぶことで、企業側と加盟団体の双方の負担を減らしている。加盟団体内では、食品の取り扱いや適正分配についての知見を共有し、食品衛生管理講習を定期的に行っている。また協議会加盟の際は「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」の遵守を条件としている。

専門家派遣実績
8回 8時間

団体概要

所在地 兵庫県神戸市
代表者名 理事長 小野田 悦子
設立年 2020年
スタッフ数 0名
ボランティア 10名
活動日数 週5日
https://kobeksnw.com/

2022 年度活動実績

取扱量 24 トン
食料提供者 12 社
食料提供 約 20 団体
約 500 世帯

活動内容

神戸市内のこども食堂等に対して、食材や運営、衛生管理、広報等に関するサポート事業を行う。食事提供支援や学習支援、企画等を通してこどもたちの豊かな生活と地域社会づくりに寄与することを目的とする。

在庫管理ツールの作成 低コストで高い汎用性

フードバンク神戸
(特定非営利活動法人神戸こども食堂ネットワーク)



団体が直面していた課題

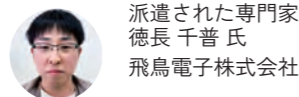
事務処理を効率化したい

在庫管理や報告業務等の事務処理に時間が取られ、支援時間が奪われることがある。事務処理を効率化するツールを活用して、支援時間を確保したい。

在庫管理方法に課題

在庫管理にエクセルを使用しているが、管理が大変で入力時間もかかるため簡略化したい。また、現在の方法では取扱量が算出されないため別の管理が必要で、入力作業が二度手間になっている。

専門家から見たポイント



派遣された専門家
徳長 千善氏
飛鳥電子株式会社

情報をまとめ簡略化

使いやすさとコストを重視し、エクセルのままで新たな在庫管理シートを作成。必要な情報を一つのシートで管理できるようにした。パソコンに不慣れなスタッフでも抵抗のないようにできる限り簡略化し、活用するハードルを下げることに留意した。また、多少の知識があれば団体自身でのカスタマイズも可能になっている。例えば、複数の倉庫へ分けて食品を保管する場合は、機能を追加することで各倉庫の在庫確認もできる。
※次頁で在庫管理シートを紹介

事務受託者派遣を活用

今回は専門家が事務受託者を兼ねて対応したことで、システムの設計だけでなく実際に現場で活用するところまで行うことができました。

どんな変化が起きた？

報告業務の効率化に成功

日々の入出庫を入力すれば取扱量が一覧化されるため、行政への報告書にも利用可能。作業時間が大幅に削減され、報告書作成はボランティアへ依頼することも可能になった。

取扱量増加にも対応

賞味期限や倉庫の管理も正確に行えるので、今後の取扱量の増加にも柔軟に対応できる。

団体担当者より

取扱量が増える状況で、以前の管理方法では事務負担の大きさが課題でした。専門家派遣による丁寧なヒアリングで課題が明確になり、寄付情報を一元化することでシンプルな入出庫管理が可能になりました。事務処理の軽減と管理体制の強化につながり、大変助かっています。

理事長
小野田 悦子さん



フードバンク神戸 在庫管理シート

① エクセルの「在庫管理表」シートに提供企業/食品種類・数等を入力

② 提供企業ごとの食品提供状況一覧

合計 / 重量	列ラベル	<2023/4/11	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
行ラベル												
(株)神戸製鋼所										934		934
⑥レトルト食品										10		10
尾西カレー										10		10
⑩飲料										924		924
保存水										924		924
FMG & MISSION(株)								20				20
⑫消耗品								20				20
化粧品								20				20
HEINZ(株)										120		120
④食料品(冷凍)										120		120
フレンチフライドポテト(冷凍)										120		120
NPO法人徳島こども食堂ネットワーク										140		140
⑦インスタント食品										90		90
カップ麺										70		70
味噌汁										20		20
⑧お菓子(常温)										50		50
お菓子										50		50
NTT												3,780
⑨飲料												3,780
総計												3,780

③ 食品ごとの提供状況一覧

合計 / 重量	列ラベル	<2023/4/11	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
行ラベル												
①米		14					70		10,000			10,084
②野菜		52	50	96			30					228
③食料品(常温)				311					75			386
④食料品(冷凍)		3,270			1,689	120	120	120	120			5,439
⑤缶詰・瓶詰		7								324		331
⑥レトルト食品					225	96				10		331
⑦インスタント食品		155	20						1,230	132		1,537
⑧お菓子(常温)		50		3				3	3	52	157	267
⑨お菓子(冷凍)							660					660
⑩飲料			11	756	900			2,810		3,714	4,980	13,171
⑪日用品										250		250
⑫消耗品								9,030				9,030
⑬(空白)		0										0
総計		0	3,549	81	1,166	2,814	976	11,963	11,427	4,602	5,137	41,714



▲無償提供いただいた看板

団体概要

所在地 宮城県仙台市
 代表者名 代表理事 末永 博
 設立年 2020年
 スタッフ数 4名
 活動日数 週5日
<https://tohoku-fb.net/>

2022年度活動実績

取扱量 14.7トン
 食料提供者 企業13社
 (及び加盟11団体)
 食料提供先 加盟11団体
 (通じて支援機関や施設等へ配布)

活動内容

東北6県で活動するフードバンク団体の運営サポートとともに、企業と団体とのコーディネートを行っている。東北では宮城県仙台市に企業が集中しているため、県を越えて連携し地域全体での支援に取り組んでいる。

企業・団体の双方にプラス運営マニュアルの作成へ

一般社団法人 東北フードバンク連携センター



イベントレポート

一般社団法人東北フードバンク連携センター

行政・企業・団体の事例共有地域の連携を強化



開催概要

フードバンク活動促進に向けた情報交換会
 ～効果的で持続的なフードバンク活動を続けるためにフードバンク団体に必要なフードバンクネットワークとは?～

主催：東北農政局／一般社団法人東北フードバンク連携センター

日時 2023年11月27日
 14:00～16:00

場所 宮城県仙台市
 仙台合同庁舎

対象 食品関連事業者
 フードバンク活動団体
 地方公共団体等

参考 P.36 (一般社団法人東北フードバンク連携センターの紹介)

地域や団体の課題

共通ルールの必要性

東北で活動する団体の特徴として、東日本大震災をきっかけに、必要に迫られて活動を開始している場合が多い。そのため、食品の管理体制やルールの整備が二の次になっている場合もある。

企業と団体双方にメリットとなる基準を

フードバンク運営の基準となる衛生管理等のマニュアルは、他組織が作成したものがいくつか存在するが、基準が厳しすぎるものも。企業が安心して食品を寄贈でき、また団体の活動指標になる新しいマニュアルづくりが必要。



▲倉庫視察の様子

団体のここがポイント！

フードバンク団体のマニュアル作成

企業が安心して食品を寄贈できるよう、食品の衛生管理や在庫管理方法などを記した、フードバンク団体のマニュアルを作成することに。団体担当者は約10年の活動実績があり、企業が気にするポイントや、どの程度基準をクリアしていれば安心できるかのラインを理解している。

マニュアルは現在活動している団体だけでなく、これから開始する団体にとっても、どういうポイントをクリアするべきかという指標になる。

食品の安全性等を証明

マニュアルができることで、食品の安全性や支援先の適切性が証明され、企業は安心して寄付ができる。また、一定の基準をクリアすることは、食品事故の防止など団体自身を守ることもつながる。

担当者に聞いてみた

東北フードバンク連携センター
 事務局長 阿部 知幸さん



Q.マニュアルのチェック項目はどのようになりそうですか？

倉庫での管理状況・輸送方法・チェックの仕方・支援先の選定方法などを考えています。

Q.マニュアルが完成することで、どんな変化を想定していますか？

企業としては一つの窓口として連携センターに寄付をすれば、基準をクリアした他地域の加盟団体にも安心して食品を渡すことができます。これにより、地域間の食品の偏りを埋めることができると考えています。

Q.作成にあたり気を付けていることはありますか

あまり項目が細かすぎると、クリアできず挫折したり、時間がかかりすぎたりしてしまうことも考えられます。企業の信頼を得ながら、団体の質を担保できるような落としどころを探っていきたい。

フードバンク活動を促進するため、東北フードバンク連携センターは東北農政局と情報交換会を共同開催した。

情報交換会には、フードバンク団体をはじめ、食品製造業、小売などフードバンクに関心のある企業などの参加があった。

農林水産省担当者からは、フードバンク活動の状況や課題をはじめ、フードバンク活動を促進させるための支援等の情報が共有された。

また、フードバンク活動に取り組む事業者や、フードバンク団体からの報告も。東北でのフードバンク活動がどのように広がっているかや、まだまだ支援が必要な現状について発表があった。

意見交換の場では、参加した企業担当者より「どのように支援に関われるのか」「どういった食品や量が受け入れてもらえるのか分からない」などの質問があった。それを受けてフードバンク団体からは「情報が集約されているウェブサイトなどの整備も必要」と意見があった。

情報交換会 内容

- 1) 情報提供
 フードバンク活動に関する支援等について
 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 浅浦課長補佐
- 2) フードバンク活動に取り組む事業者からの取組事例紹介
 仙台農業協同組合青年部 佐藤委員長
- 3) フードバンク活動団体による活動報告
 ①認定特定NPO法人フードバンク岩手 阿部副理事長兼事務局長
 ②一般社団法人東北フードバンク連携センター 末永代表理事
- 4) 意見交換
 ・フードバンクの現場のニーズについて
 ・食品提供者における食品ロス削減に資する食品・食材の提供事情等について
- 5) その他

フードバンク団体の集合研修も

情報交換会開催後、東北フードバンク連携センターに加盟する団体の研修が実施された。

日々の活動や課題を共有し、また、加盟団体の衛生管理基準を設けるための意見交換も。食品のやり取りや管理に際する衛生管理を徹底することで、企業からの信頼を得ることや団体の底上げを目指している。



▲情報交換会の様子



▲フードバンク団体の集合研修

専門家派遣実績

6回 8時間

団体概要

所在地 京都府京都市
 代表者名 理事長 高島 由美
 設立年 2015年
 スタッフ数 1名
 ボランティア 約60名
 活動日数 週6日
<https://www.foodbankkyoto.com>

2022 年度活動実績

取扱量 25 トン
 食料提供者 不明
 食料提供先 不明

活動内容

京都市内を中心に福祉施設・団体、こども食堂などへの支援のほか、行政や社会福祉協議会などを通して緊急支援も取り組む。寄付された食料だけでなく、無償貸出の農地でスタッフが野菜の生産を行い支援に利用している。

助成金を最大限に活かす ガバナンス向上/新たな連携

NPO法人フードバンク京都



フードバンクトピックス

■ 団体が直面していた課題

助成金採択後のサポート

昨年度は助成金申請にあたり、専門家のサポートのもと採用された。今年度は、その活用方法や報告業務へのサポートを希望し、同じ専門家の再派遣を依頼。

助成金終了後の資金

助成金は単年助成が多く、翌年以降の資金源に悩む。助成金を有効活用し、翌年以降に繋がるようにしたい。

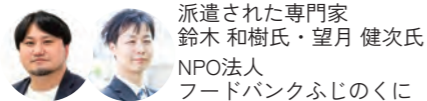
団体運営への不安

有給スタッフが少なく、団体の方向性などを話し合う場を持ちにくい。



▲スーパーからの寄贈食品で満載の車

■ 専門家から見たポイント



派遣された専門家
 鈴木 和樹氏・望月 健次氏
 NPO法人
 フードバンクふじのくに

ガバナンスの向上へ

助成金の報告業務は面倒であるものの、「活動を見られる」という意識を生む。これを機会と捉え、ガバナンスへの意識向上を助言。フードバンクでは必須の食品取扱に関する注意点（賞味期限内利用、スタッフに配らない等）の徹底や規程類の整備を促した。

また、助成金で有給職員を雇用したので、その力を整備に割くこともできる。この整備が翌年以降の体力となる。

新たな連携のチャンス

助成金受給はそれ自体がアピールポイントなので、期間中の行政や企業への積極訪問を促す。結果、地元のスーパーマーケットとの連携が決まり、新たにフードドライブを開始することに。

■ どんな変化が起きた？

食品寄贈量が増加

食品寄贈量が昨年度比135%へ増加。フードドライブも追加され、活動の幅が広がる結果に。

協議会への加盟申請

ガバナンスへの意識を継続して持ち続けることで、活動の基盤を強固にするために全国フードバンク推進協議会への加盟を申請。

新たな助成金を獲得

有給スタッフのおかげで活動に余裕ができ、認定NPO法人取得に向けた助成金を新たに獲得。

団体担当者より

専門家からのアドバイスを生かして行政等との関係づくりを積極的に行ったところ、新たな事業につながる情報交換ができました。

専門家派遣により、団体状況を実際に見ていただき、自分たちだけでは気付くことができなかった改善点や視点等をアドバイスいただきありがたい限りです。



理事 河本 恭子さん

寄付集めのためのヒント

フードバンクの活動を支える寄付。団体への直接の寄付にまつわる手続き的な工夫、間接的な寄付機会創出などの例をご紹介します。

事例
case study

1

NPO 法人 フードバンクしまねあったか元気便

寄付付き自動販売機の設置で、寄付集めと広告効果も



希望する団体へ寄付をすることができる「寄付付き自動販売機」。設置オーナーとなるフードバンク団体は振込みなどの手間が無く、購入者は気軽に設置団体に寄付をすることができる。利用にあたっては飲料メーカーとの契約が必要。自動販売機のパッケージ包装によって広告効果も期待できる。

事例
case study

2

認定 NPO 法人 フードバンク関西

寄付申込書を作成し、スムーズなやり取りが実現

認定NPO法人フードバンク関西への食品のご寄付のご提案、ありがとうございます。
下記、寄付申込書に①寄付者情報 ②寄付予定の商品情報をご記入いただき、メール添付にてご送信下さい。

認定NPO法人フードバンク関西
住所 〒658-0021
神戸市東灘区深江本町1丁目8-16-101
TEL 078-855-7025 fax 078-855-7028
メールアドレス office@foodbankkansai.org

寄付申込書

①寄付者情報										
貴社名	ご担当部署			ご担当者名						
所在地	(原則として寄贈企業による配送・配送経費は全額損金算入可能です。)						電話番号			
受け渡し方法	ファックス									
備考										
②商品情報										
商品名	入り数/ケース	ケース数	ケース外パラ数	総点数	総重量(kg)	賞味期限	寄贈理由	温度状態	ケース外寸	※特記事項
										評価単価/ケース 評価額総額(円)

注① 商品の数が多い時は行を挿入して下さい。

注② ※特記事項 認定NPO法人フードバンク関西への物品寄贈は、条件により寄付として損金扱いが可能です。この取り扱いをご希望でしたら、ご相談下さい。

注③ ご寄贈食品は、成分表示のあるものに限ります。個包装に表示がない場合は、データの提供をお願いします。

主に企業からの食料寄付の場合に取り交わり、これに基づいて検品を行い、内容（評価額のある場合は評価額も含め）について物品受領書を発行した上で、記録に残す。

マッチングシステムの活用

企業等の団体から無償で提供される食品について、提供者（企業等）と受取者（フードバンク活動団体や子ども食堂団体等）とのマッチングをWEBサイトやアプリで行い食料支援につなげるシステムを活用して食品ロス解消を推進。

事例
case study

1

みえ〜る（三重県）
<https://www.chunichi-mie-sc.co.jp/mieyell>

提供者と受取者、お互い顔が「みえる」関係を目指して



- 【1年間の実績】
- 登録者 61事業所（提供者 30事業所、受取者 31事業所）
 - 提供食品 139件
 - 食品取扱量 約6,200kg
 - マッチング件数 213件

2021年にリリース。県内企業、フードバンクの登録も多数。より即時性の高いやりとりや、配達記録等の保管など、さらなる利便性向上が期待される。



事例
case study

2

おかやまフードトリップ（岡山県）
<https://foodeal.jp/>

アプリ導入で手軽な食品の授受を実現



全国でも事業系の食品ロスが多いことを背景に、マッチングをスムーズに行うために、岡山県が導入。2023年にリリース後、岡山県内のフードバンクの登録多数。開設もないため提供品目に偏りがみられるものの、即時の取引が好評。

チェック項目で食品管理

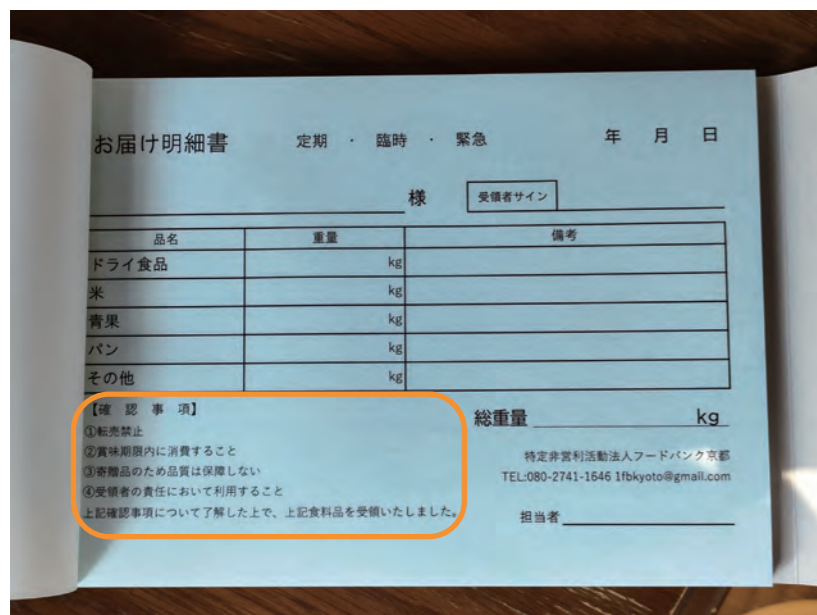
安全安心に食料の授受ができるよう、受け取り者との間で取り交わす書面や、団体における食料保管についてのチェック表等を作成し、具体的な確認項目を明示している。

事例
case study

1

NPO 法人 フードバンク京都

団体への信頼にもつながるチェック習慣



食品を届ける際に、受け取り者との間で「転売禁止」「賞味期限内に消費する」など、食品の衛生管理に関する注意事項について確認の上、受け渡しを行う。
繰り返し行われる行為だからこそ、形式的にならない丁寧なコミュニケーションのきっかけにも。

事例
case study

2

特定非営利活動法人フードバンク福岡

誰もが分かるチェック項目で意識向上

食品保管・管理のチェック表

倉庫内のチェック項目	
<input type="checkbox"/>	定期的に清掃をおこなっていますか(清掃記録をつけている)
<input type="checkbox"/>	倉庫内の温度は食品を保管するのに適切な温度ですか
<input type="checkbox"/>	賞味期間がわかるように整理されていますか
<input type="checkbox"/>	きめられた場所で備品の管理をおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	食品の保管場所は鍵のかかる場所で保管し管理者を決めていますか(外部と区分した部屋で食品を保管していますか)
<input type="checkbox"/>	害虫駆除の対策はおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	外部者の入退室の管理は出来ていますか
<input type="checkbox"/>	食品の近くで殺虫剤、殺菌剤の使用、保管はしていませんか
食品管理のチェック項目	
<input type="checkbox"/>	入出荷の一覧表を作成し入荷先・出荷先が記録されていますか
<input type="checkbox"/>	提供元から受取のサインをもらっていますか
<input type="checkbox"/>	提供先へ品質管理の情報提供をおこなっていますか
<input type="checkbox"/>	提供元・提供先の連絡網の整備が出来ていますか
<input type="checkbox"/>	食品の使用内容を把握していますか
<input type="checkbox"/>	重大事故発生時の対応責任者を決めていますか

品名(食品名)	日付	担当者
冷蔵品のチェック項目		
<input type="checkbox"/>		冷蔵で配送(保管)されていましたか?
<input type="checkbox"/>		包装(外箱)が汚れたり、つぶれたりはありませんか?
<input type="checkbox"/>		商品はむき出しではなく、密封した袋に入っていますか?
<input type="checkbox"/>		お肉は新鮮で、黒ずんだような変色や異臭はしていませんか?
<input type="checkbox"/>		お魚は新鮮で、異臭がしていませんか?
<input type="checkbox"/>		切り身の魚は、身にツヤと弾力があり、血合いの部分が黒ずんいませんか?
<input type="checkbox"/>		牛乳やジュースなどは、漏れがありませんか?
<input type="checkbox"/>		卵は賞味期限が記載され、ひび割れなどはありませんか?
<input type="checkbox"/>		食品一つずつに賞味期限は記載されていますか?
<input type="checkbox"/>		賞味・消費期限はすぎていますか?
<input type="checkbox"/>		加工食品でアレルギーの表示がありますか

品名(食品名)	日付	担当者
米・野菜のチェック項目		
<input type="checkbox"/>		傷みはありませんか?
<input type="checkbox"/>		果物は、しおれや表面に傷がありませんか?
<input type="checkbox"/>		葉物野菜は、しおれや枯れ、変色がありませんか?
<input type="checkbox"/>		ジャガイモは、芽が出たり、部分的に緑色になっていませんか? ※この部分は天然毒素を含みます。
<input type="checkbox"/>		カットフルーツは受け取れません。
<input type="checkbox"/>		お米は、カビやにおいの発生はありませんか?
<input type="checkbox"/>		虫がついていませんか?

スタッフで共有できる衛生管理に関するチェック項目。食品の種類によって変わる具体的な内容。

基礎セミナー動画

フードバンク団体が直面しやすい課題について、テーマにちなんだ専門家による基礎セミナーをオンライン実施。本事例集に掲載されている関連事例も合わせてご覧ください。

動画
movie

1

関口宏聡氏 (NPO 法人セイエン代表理事)

活動の展開に合わせてNPO法人化を目指す

基礎セミナー①

NPO法人化のスタートラインに立つ 円滑な設立プロセスと 効果的な運営の秘訣とは



講師

関口 宏聡
NPO法人セイエン 代表理事

テーマ

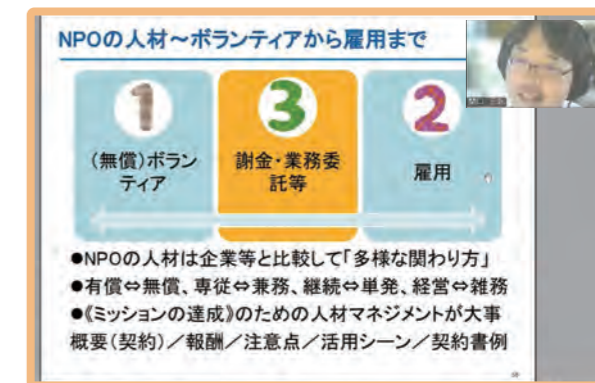


NPO 法人化
認定 NPO 法人化

内容の概要:

小規模から始めたフードバンク活動が発展するためには、より多くの協力者や資金が必要であり、持続的な活動に取り組むことが欠かせない。そのための一つのステップとして、NPO法人化に取り組む際に必要なポイントについて具体的に解説。

- 第1回: NPO法人の設立・解散と定款
- 第2回: NPO法人の年間運営と人材
- 第3回: NPO法人の認定取得と寄付税制



関連事例: P.26 NPO法人フードバンク奈良
認定取得で収入基盤強化へ 書類作成を支援



久保匠氏（日本ファンドレイジング協会法人連携推進パートナー）
千田領一郎氏（日本ファンドレイジング協会社会的インパクトセンターディレクター）

寄付だけではないつながりを生むファンドレイジング

※基礎セミナー②については、動画公開はありません

基礎セミナー②

支援者との共感を生むメッセージづくり フードバンクを支えるための 効果的なファンドレイジング戦略の作り方



第1・3回講師

久保 匠
日本ファンドレイジング協会
法人連携推進 パートナー



第2回講師

千田 領一郎
日本ファンドレイジング協会
社会的インパクトセンターディレクター

テーマ



ファンドレイジング
戦略

内容の概要：

「ファンドレイジングは必要だけど何から考えたら良いのか、何から始めたら良いかわからない」という漠然とした悩みから抜け出し、具体的な手法に取り組むためのヒントを提供。具体的なファンドレイジング戦略を立てる手法を身につけることを目指す。

- 第1回：
ファンドレイジング基礎
- 第2回：
活動の成果測定と事業戦略
- 第3回：
ファンドレイジング戦略



関連事例： P.11 NPO法人フードバンク渋谷
寄付集めチームを組成 支援者視点で寄付戦略を



米山廣明氏（一般社団法人全国フードバンク推進協議会代表理事）

戦略的に食品寄贈量を増やすには

基礎セミナー③

食品寄贈量アップを目指す フードバンクが取り組む 3つの戦略的アプローチ



米山 廣明
一般社団法人全国フードバンク推進協議会
代表理事

・テーマ
食品寄贈量の増加

・内容の概要：
食品寄贈量を増やすための効果的な広報・発信、食品寄贈者を含めた地域連携、そして食品寄贈者の信頼を得るためのリスク管理という観点から食品寄贈量を拡大するための具体的な戦略と成功事例を解説。

・関連事例

P18 「一般社団法人鹿児島県フードバンクセンター」



大野覚氏（認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ常務理事・事務局長）
鈴木和樹氏（NPO法人フードバンクふじのくに事務局長）

自団体を知ること助成金申請のコツがわかる

基礎セミナー④

助成金獲得への第一歩 フードバンク事業の企画立案のコツとは



大野 覚
認定NPO法人
茨城NPOセンター・コモンズ
常務理事・事務局長



鈴木 和樹
NPO法人
フードバンクふじのくに
事務局長

・関連事例

P38 「NPO法人フードバンク京都」

・テーマ
企画立案と助成金獲得

・内容の概要：
助成金に関する基礎知識から申請書の書き方のコツまで、実践的なスキルを学び、持続的に発展するための資金獲得を目指す。同時に自団体や活動について客観的理解を深め、資金提供者の意図に沿った事業の切り口や見せ方、説得力のある予算の計上方法などを考える。

基礎セミナー動画についてはこちらからご覧ください

▶ <https://myfarm.co.jp/foodbank/jigyos/senmonka-haken/kenshu/>





事業概要

本事業について

農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）

農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）は、日本全国でフードバンク活動に取り組む団体の、活動基盤を底上げすることを旨とする。

社会的な孤独・孤立の問題が深刻化するとともにエネルギー・食品等の物価高騰の影響が懸念されるなか、こども食堂や生活困窮者などへ食品を届けるフードバンクの役割が増しています。その一方で、

食品ロスの問題は世界的に大きくなっています。本事業は、これらの課題に取り組むフードバンク団体の、活動基盤の強化を目的として実施されました。

本事業により各地のフードバンク活動が効果的に展開されることで、食品ロスの削減や、困窮世帯などへの適切な支援がより充実することを目指しています。

01 専門家派遣

申請のあった団体に事務局がヒアリングを実施。直面している課題に合わせ、さまざまな専門知識をもつ専門家をマッチングします。

実施内容

個別団体への派遣

運営基盤の強化や食料寄贈元の開拓など、フードバンク団体が抱える課題に強い専門家を派遣。必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指します。

情報交換会への派遣

ネットワーク強化事業で実施される情報交換会へ専門家派遣を行います。先進事例やノウハウなどを参加者に共有し、知識の底上げや視野の拡大に導きます。

事務受託

専門家からの運営助言を実行するために必要な事務業務を担う人材を派遣することで、専門家から提供された知見や助言を確実に運営改善につなげることを目的としています。

基礎セミナーの開催

団体に共通する課題について、専門家がオンラインで研修を行いました。研修の動画はウェブサイトでも公開を行いました。（P.43参照）

実施実績

派遣団体数 **50** 団体

マッチング数※ **93** 件

派遣回数 **484** 回
(事務受託の派遣を含む)

派遣先団体拠点

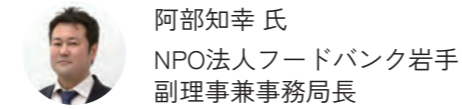


※団体と専門家のマッチング数。一つの団体に複数の専門家が派遣されることもあるため、派遣団体数と異なる。

派遣された専門家の紹介

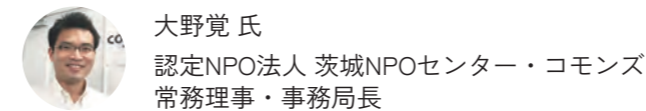
本事業で定められた基準を満たす専門家が全国へ派遣されました。登録された専門家61人のうち、その一部を紹介します。

地域間のネットワーク支援、災害復興支援



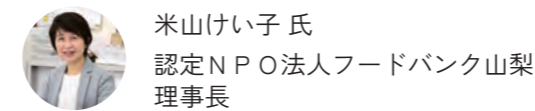
東日本大震災をきっかけに民間企業よりNPOの世界へ転身。被災者支援を継続する中で食料支援を開始し、2014年フードバンク岩手を設立。岩手県内の生活困窮者相談窓口からの緊急食料支援要請に対応。

団体運営支援、会計支援



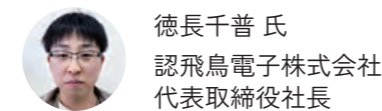
ニューヨーク市立大学大学院バルーク校行政学修士NPO運営コース修了。市民活動の相談対応や行政の協働推進施策支援、企業のCSR活動支援のほか、NPO法人会計基準協議会の事務局等も担当。

資金調達、組織の意識改革



元全国フードバンク推進協議会代表、消費者庁食品ロス削減推進会議委員、中央市子どもの貧困対策推進会議委員。山梨モデルとして行政との協働で「食のセーフティネット事業」を展開。

IT、労務のコンサルティング



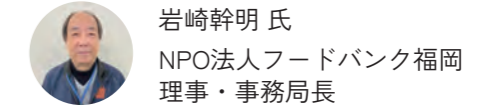
IT・労務コンサルティング等の事業を専門的に行っている。特に個人事業主や個人向けの、業務効率化やパソコンスキルの向上の為にパソコンスクールを開催。ニーズに合わせたスキルを提供している。

webコンテンツ企画・制作



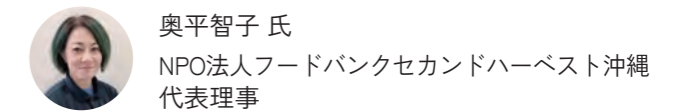
Web制作会社にて、ホームページやオウンドメディアの立ち上げ、Webコンテンツの企画・制作等を行う。現在は個人事業主として、映像制作や映像配信、写真撮影、Webコンテンツの企画・制作等を行う。

食品衛生・品質管理、物流、経営基盤の構築



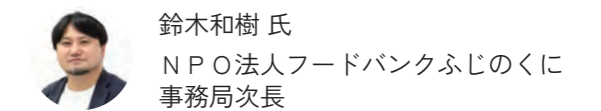
2017年度まで、(株)エフコープ・ライスセンター代表、産直委員会委員長、食品品質管理委員会委員長。2017年以降フードバンク福岡設立に伴う事務局として、設立登記、運営、経営基盤の構築、外部対応を実施。

新規団体設立支援、広報活動、企業との連携



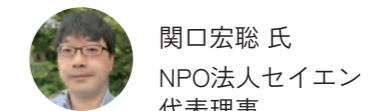
フードバンク活動歴は16年。現在まで、100社以上の食品関連企業等との関係を築き、福祉や教育行政等などを通し、食品が必要な家庭や施設団体へ食品を届ける仕組みを構築。

行政連携、団体運営支援



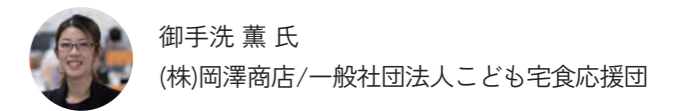
静岡県内の多くの団体と共に、フードバンクふじのくにを設立。静岡県内で食料支援を受けられる仕組みを構築する。行政や社会福祉協議会との協働が得意。生活困窮者支援団体POPOLO事務局長も務める。

NPO法人化、認定取得、政策提言



NPO法制度改正や寄付税制拡充、中小企業支援施策のNPO法人への適用、新型コロナ支援等のロビイングに従事。フードバンク推進やケアラー支援、災害救助法改正等のアドボカシー活動支援にも携わる。

資金計画、事業戦略づくり

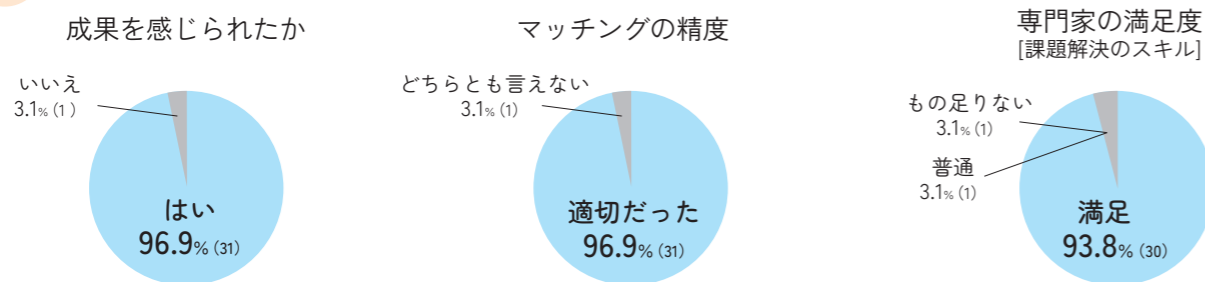


外資系IT企業で二度育児休職し、待機児童問題や病児保育問題などに直面した経験から、2017年認定NPO法人フローレンスに入社。2022年からは様々な団体向けに、ファンディング支援なども行う。

実施後アンケート

専門家派遣終了後に団体へアンケートを実施し、以下の通り満足度の高い結果となりました。

成果を感じられた団体が96.9%

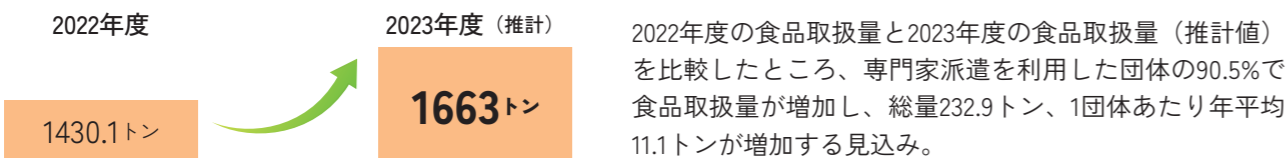


Q.専門家派遣を通じて得られた成果について、当てはまるものをすべてお答えください（複数回答可）
※回答数32、回答率76.2%、対象は個別団体への専門家派遣を利用した団体

資金調達による財務・資金繰りの改善	13	40.6%	運営スタッフやボランティアの確保・適切な配置	7	21.9%
中長期事業計画の作成	11	34.4%	法人格に関する検討点の解消 (NPO法人化、認定取得など)	7	21.9%
広報・発信の強化(ウェブサイトやSNSの活用)	11	34.4%	食品管理方法の改善	6	18.8%
事業運営・管理体制の強化 (マニュアル作成・オペレーション標準化等)	11	34.4%	その他	5	15.5%
スタッフの知識・技能の向上(人材育成)	9	28.1%	フードバンク活動の開始準備	4	12.5%
新規の食品寄贈元(企業等)の開拓	7	21.9%	食品寄贈先(施設・困窮世帯等)の発掘・アウトリーチ	3	9.4%
地域の行政や他団体との連携促進	7	21.9%	成果を感じられなかった	1	3.1%
経理・労務の仕組み化・改善	7	21.9%			

食品取扱量の増加

個別団体への専門家派遣を利用した団体を対象に食品取扱量アンケートを実施。
※回答数21、回答率56.8%、対象は個別団体への専門家派遣を利用した団体



アンケート内コメントの一部

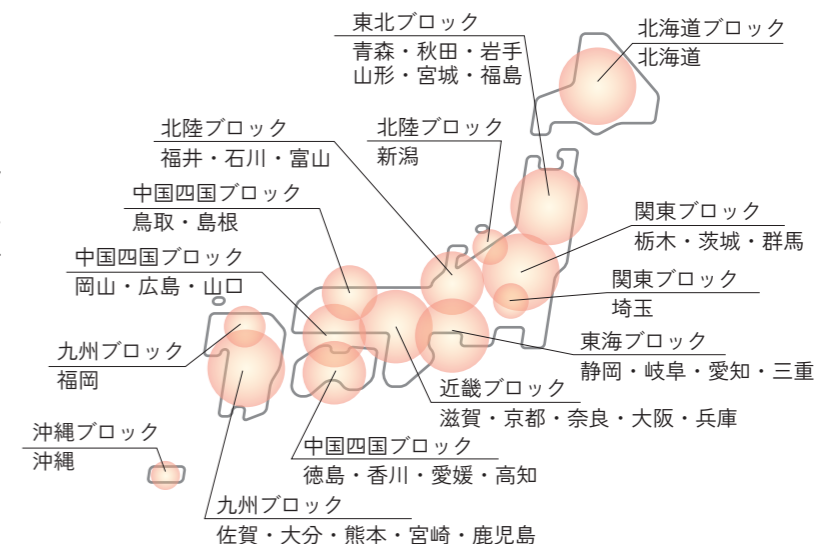
- ファンドレイジングの基本的な考え方ややり方を知ることができ、資金調達の必要性を団体内で共有し、メンバーの意識が変わってきました。企業への働きかけに注力した結果、寄付金の成果はまだ不十分ですが食品寄贈につながったケースもあります。
- 行政と当団体と専門家との意見交換会の後には行政から「事業化できるものがあるかもしれない。相談したい」との連絡がありました。
- 基盤強化のための新たな体制づくりに着手でき、継続可能な組織運営を学ぶことができ、的確な助言で地域の課題解決に取り組むことができました。その後も専門家派遣のおかげで運送会社からサポートの申し出があり感謝感激しています。
- フードバンク活動を行う上で団体のHPが大切と教えていただき、まず団体のHPの改良を行いました。改良を行ったことによりHPからの問い合わせも増えてきたように感じます。
- 安定した組織運営のために財務部門の体制を整えることと資金調達力の強化が必要でした。専門家派遣を活用したことで各部門の業務の棚卸しが進み、属人化している業務や作業分量が明らかになり、他の部門で力を発揮できていなかった優秀な人材の発掘をすることができました。部門横断で資金調達業務を推進する合意形成も取れました。
- ファンドレイジング用のチラシや企業訪問リストが作成でき、寄付金を得るための準備ができました。

02 情報交換会等の開催等

全国を14ブロックに分け、各地域のフードバンク団体同士が集い意見を交わし合う場(情報交換会等)を通じ、持続的・発展的なネットワークが構築・拡充することを目指します。

実施内容

全国9つの地域を右の通り14ブロックに細分化し、各地域ブロックを対象とした情報交換会の開催等事業を実施しました。



実施実績

各地域での情報交換会

合計 **40** 回開催



ブロック	情報交換会などの開催実績
北海道	4回
東北	2回
関東(埼玉)	3回
関東(栃木・茨城・群馬)	1回
北陸(福井・石川・富山)	2回
北陸(新潟)	2回
近畿(滋賀・京都・奈良・大阪・兵庫)	2回
東海	5回
中国四国(岡山・広島・山口)	4回
中国四国(徳島・香川・愛媛・高知)	3回
中国四国(鳥取・島根)	3回
九州(福岡)	3回
九州(佐賀・大分・熊本・宮崎・鹿児島)	1回
沖縄	4回
全国(中核14団体集合研修)	1回

フードバンク中核団体向け集合研修

地域ブロックのネットワーク機能及びフードバンク中間支援機能を強化することを通じて地域ブロック内におけるフードバンク活動を活性化させる為に、東京にて中核団体向け集合研修を実施しました。

14の中核団体から各2名ずつのスタッフが参加し、計27名が参加しました(1名は体調不良にて欠席)。



農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）
フードバンク活動事例集

令和6年3月発行

発行 株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町607番地 辰巳ビル1階

TEL : 075-746-6213

MAIL : foodbank@myfarm.co.jp

URL : <https://myfarm.co.jp/foodbank/>





農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）

フードバンク活動事例集

株式会社マイファーム フードバンク活動強化事務局

